

(記者発表資料)

令和7年6月16日

名古屋経済記者クラブ 各位

名古屋商工会議所

第53回定期景況調査結果について

名古屋商工会議所では会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため、四半期に一度、定期景況調査を実施しております。今般、第53回目の調査を5月12日(月)から5月30日(金)にかけて実施いたしました。

回答企業 1,527社

内 容 (1) 定期景況調査(2025年4～6月期)

(2) トピックス調査①「取引価格適正化の実施状況」

トピックス調査②「トランプ大統領の政策による影響」

ハイライト

(1) 全体版

- ・ 全産業の業況DIは6.0pt下降してマイナス水準に転じた。来期も悪化する見込み
- ・ コスト上昇分に対し「価格転嫁をした」と回答した割合は69.7%(前期+6.5%)
- ・ いずれの業種もコスト高に対して半分程度もしくはそれ以下しか転嫁ができていない

(2) 抜粋版「トランプ関税に関する製造業への影響」

● 当地への影響

- ・ 今期の業況は悪化傾向にあり、先行き不透明感から来期はさらに悪化する見込み
- ・ 特に、地域経済の中心である自動車産業がマイナス影響を懸念
- ・ 影響は直接輸出を行う企業にとどまらず、国内取引が主体の中小企業にも広がるおそれ
- ・ 60%以上が半年以内の影響顕在化を予測しており、うち20%は既に影響が出ている

● 対策状況

- ・ 対策している企業は少数であり、約半数が情報収集中の段階にある
- ・ 多くの企業が関係先とのコミュニケーションで情報を得るなか、対策している企業では幅広く信頼性の高い情報源を活用する傾向にある

● 考察

- ・ 企業が適切な対策を講じるには、まず自社への影響の有無や影響度を見極めることが重要であり、そのためには信頼性の高い情報を集めることがカギとなる

調査の詳細につきましては、別添資料をご参照願います。

<本件問合せ先>

企画部 久野・和田

TEL: 052-223-5718 E-mail: k-seisaku@nagoya-cci.or.jp



第53回定期景況調査（抜粋版）

～トランプ関税に関する製造業への影響～

2025年6月16日(月)

名古屋商工会議所 企画部 企画ユニット

はじめに

調査の目的・レポートのねらい

トランプ政権による相互関税措置や、自動車・鉄鋼・アルミウムなどを対象とした関税政策に対する懸念が、中小企業の間で広がっている。

名古屋地域の経済は、自動車産業を中心とする製造業が牽引しており、主要港である名古屋港の輸出額は全国トップを誇る。そのため、北米をはじめとするグローバル市場との結びつきが強い当地の産業構造により、関税の影響は直接輸出を行う企業にとどまらず、国内取引を中心とする中小企業にも波及する可能性がある。

こうした状況を踏まえ、本調査では、関税政策が地域企業に与える影響や、各社の対応状況を把握することを目的に実施した。先行きへの不安が高まる中、本調査が中小企業の実態把握と今後の対応の一助となることを目指している。また、得られた結果や企業の声については行政へと届けていく。

なお、本レポートは「第53回定期景況調査」のうち、トランプ関税が製造業に及ぼす影響に焦点を当てて抜粋・整理したものである。他産業への影響などは別紙をご参照いただきたい。

調査概要

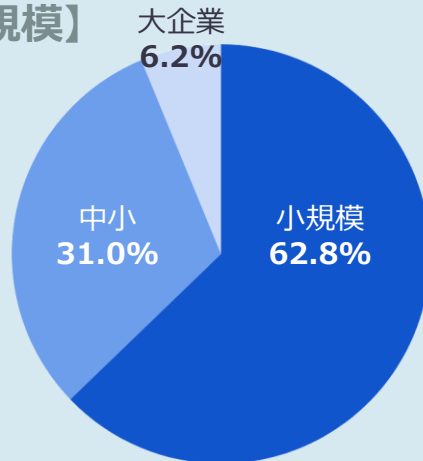
調査期間 5月12日(月)～30日(金)
調査方法 インターネット調査
回答企業 1,527社



全体版資料はこちら➡

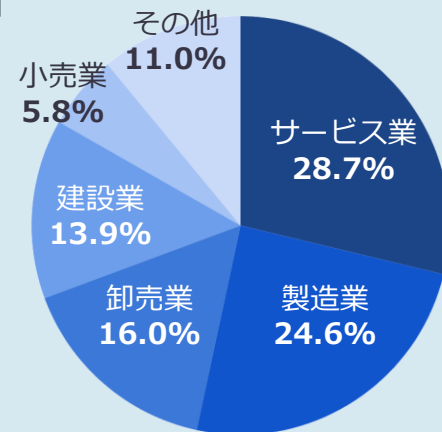
<https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53.pdf>

【企業規模】



小規模…従業員数20人以下
中小…21人以上300人以下
大企業…301人以上

【業種】



「自動車・自動車部品」関連製造業のうち55%が「マイナス影響あり」 正しくリスク把握をするために、信頼性の高い情報の収集がカギとなる

当地への影響 p.4～7

- 今期の業況は**悪化傾向**にあり、先行き不透明感から来期はさらに悪化する見込み
- 特に、地域経済の中心である**自動車産業がマイナス影響を懸念**
- 影響は直接輸出を行う企業にとどまらず、国内取引が主体の中小企業にも広がるおそれ
- **60%以上が半年以内の影響顕在化を予測**しており、うち**20%は既に影響が出ている**

対策状況 p.8～10

- 対策している企業は少数であり、**約半数が情報収集中の段階**にある
- 多くの企業が関係先とのコミュニケーションで情報を得るなか、**対策している企業では「政府系機関・自治体の発信情報」を含めて幅広く信頼性の高い情報源を活用する傾向にある**

考察 p.11

- 企業が**適切な対策を講じるには、まず自社への影響の程度を見極めることが重要**であり、そのためには**信頼性の高い情報を集めることがカギ**となる
- 名古屋商工会議所では、企業が適切に情報を得られるよう**自治体へ情報発信の強化を要望**していく

本調査に関連する支援事業

オンラインセミナー「米国関税政策が企業に与える影響と対応策セミナー」(p.11)

当地への影響_製造業にどれくらい影響が出ているのか？

全産業と比較して製造業の悪化幅が大きく、来期はさらに悪化する見込み

- ・ 今期業況DIはマイナスに転じ、来期も悪化の見込み
- ・ トランプ関税に加えて価格転嫁の進展不足などが影響
- ・ 製造業以外からも今後の業況を不安視する声が聞こえる

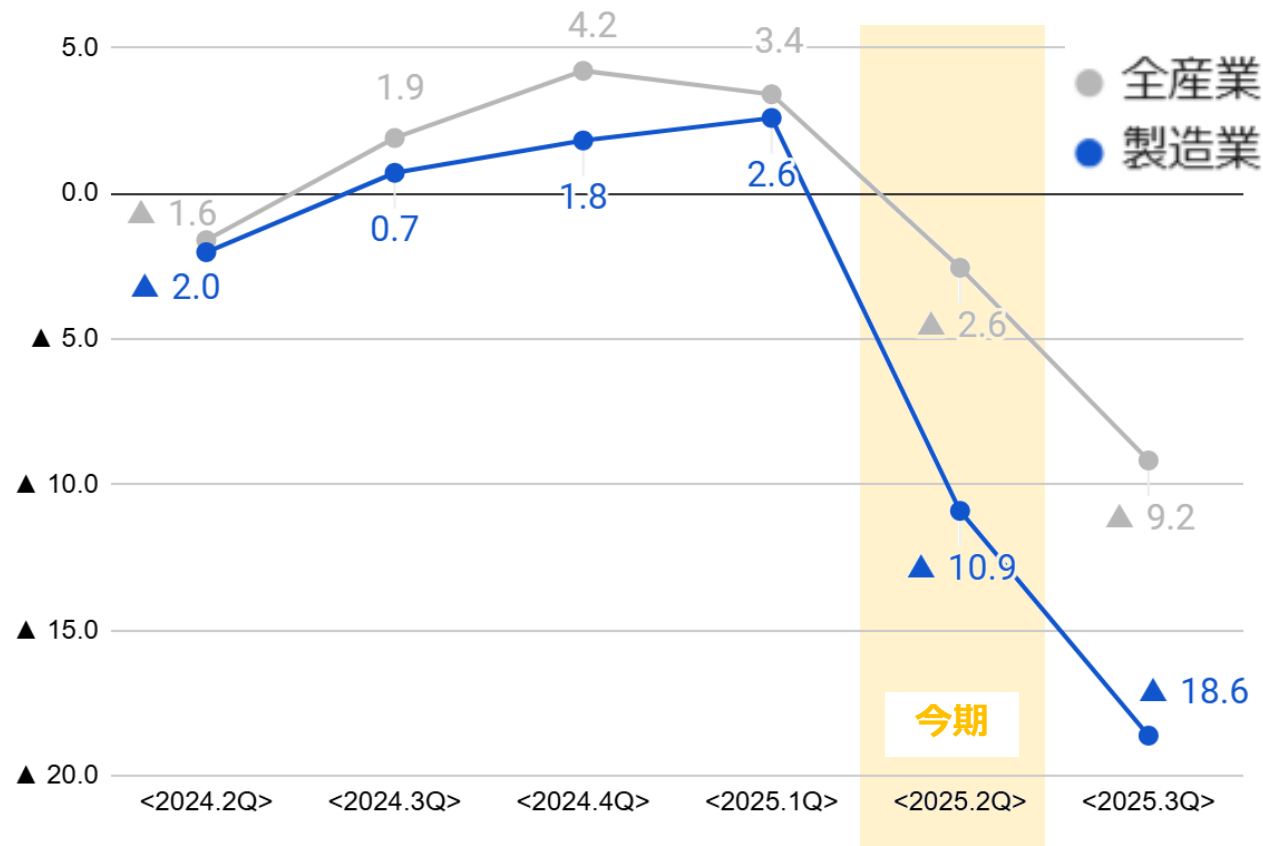
▼製造業の声

- ・ 価格転嫁が進まないなかで関税による業況悪化が予想され、利益確保が困難な状況である(中小/自動車・自動車部品)
- ・ 日々政策が変化するなかで、先行き不透明感と不安が増している(中小/精密機械・工作機械)

▼製造業以外の声

- ・ 自動車製造関係の取引先が多く、IT投資の削減が懸念される(小規模/情報通信業)
- ・ 関税政策によって景気全体が低下し、消費マインドも下がるおそれがある(小規模/卸売業(食品・飲料))

▼【全産業+製造業】業況DI(「好転」-「悪化」)

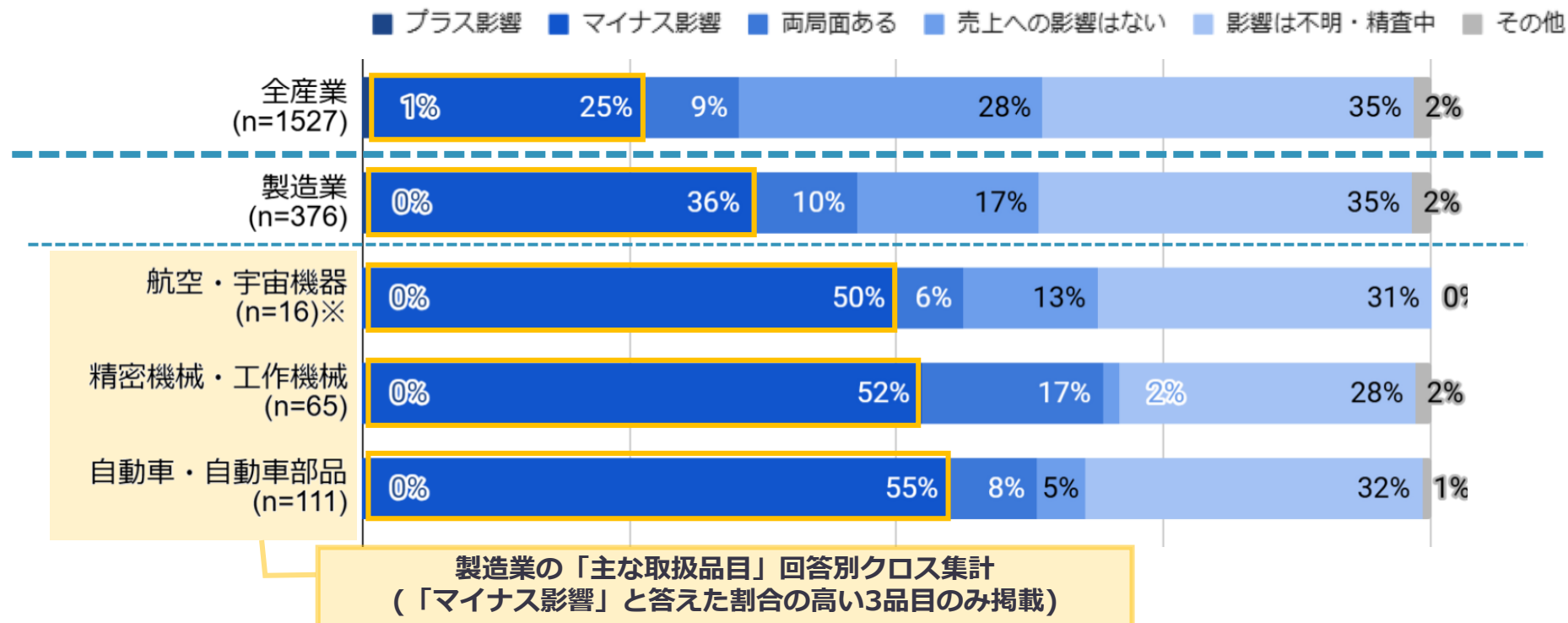


当地への影響_どの品目にマイナス影響があるか？

製造業のうち特に「自動車・自動車部品」が売上へのマイナス影響を懸念

- ・ 売上にマイナスの影響があると見込む企業は全体で25%、製造業ではそれを上回る36%にのぼる
- ・ 品目別では「自動車・自動車部品」が55%を筆頭に「精密機械・工作機械」、「航空・宇宙機器」が続く

▼【全産業+製造業】関税政策が売上に与える影響



※ 四捨五入により合計値が100%にならないことがある
 ※ 「主な取扱品目」は複数回答可のため重複可能性あり
 ※ 「航空・宇宙機器」は回答数が限られている

当地への影響_輸出の有無で影響に差はあるか？

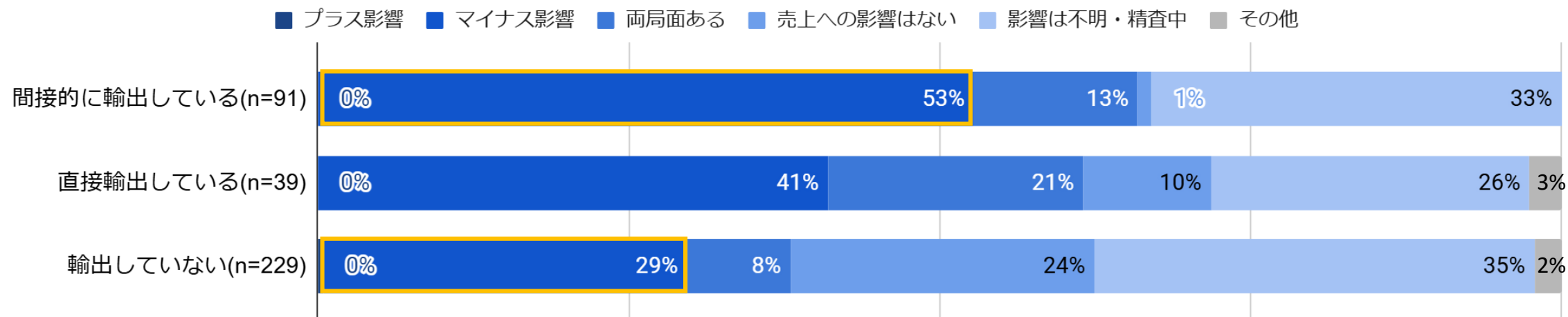
影響は直接輸出を行う企業にとどまらず、国内取引が主体の中小企業にも広がるおそれ

- ・「間接的に輸出している」企業のうち53%がマイナス影響を見込む
最終顧客と直接交渉ができないため価格交渉力が弱いほか、影響が不明瞭で悲観的に見込む傾向あり
- ・「輸出していない」企業であっても、29%がマイナス影響を見込む

▼「間接的に輸出している」と回答した企業の声

- ・売上に大幅な影響が見込まれるが、自社の規模では何もできず大手完成車メーカーの方針に従うのみである(小規模/自動車・自動車部品)
- ・一企業ではどうすることもできないような影響が現れつつあると感じている(中小/精密機械・工作機械)

▼【製造業のみ】関税政策が売上に与える影響(輸出状況比較)



※ 四捨五入により合計値が100%にならないことがある
 ※ 直接・間接等の輸出状況は複数回答可のため重複可能性あり

当地への影響_いつ影響がでるか？

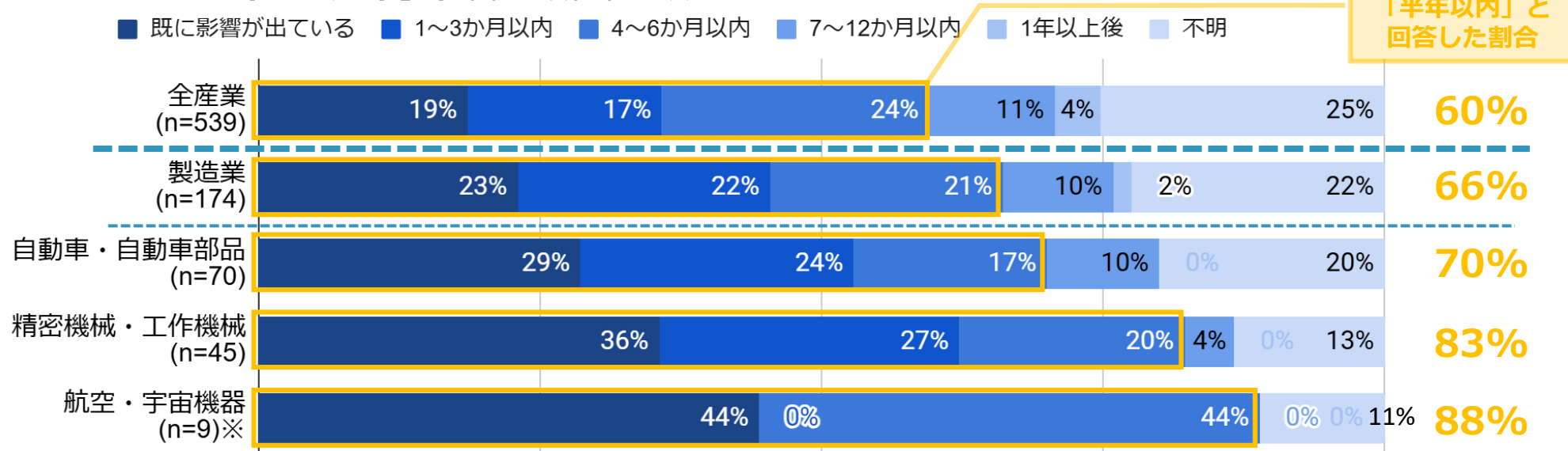
半年以内の影響の顕在化を見込む。製造業では「既に影響が出ている」割合が特に高い

- 関税政策の影響があると回答した企業のうち、**60%**が「半年以内」に影響が出ると回答
そのうち「既に影響が出ている」企業は**19%**にのぼる
- 製造業では「既に影響が出ている」と回答した割合が23%、「自動車・自動車部品」では29%と高くなっている

▼「既に影響が出ている」と回答した製造業の声

- 取引先が予定していた海外向け案件が白紙になるなど、予想以上に大きな影響が出ている(中小／自動車・自動車部品)
- 顧客による設備投資の抑制がみられ、4月以降急激に受注が減少している(中小／精密機械・工作機械)

▼【全産業+製造業】影響の顕在化時期



※ 四捨五入により合計値が100%にならないことがある

※ 回答対象：関税政策の影響がある(プラス、マイナス、両局面いずれか)と回答した企業

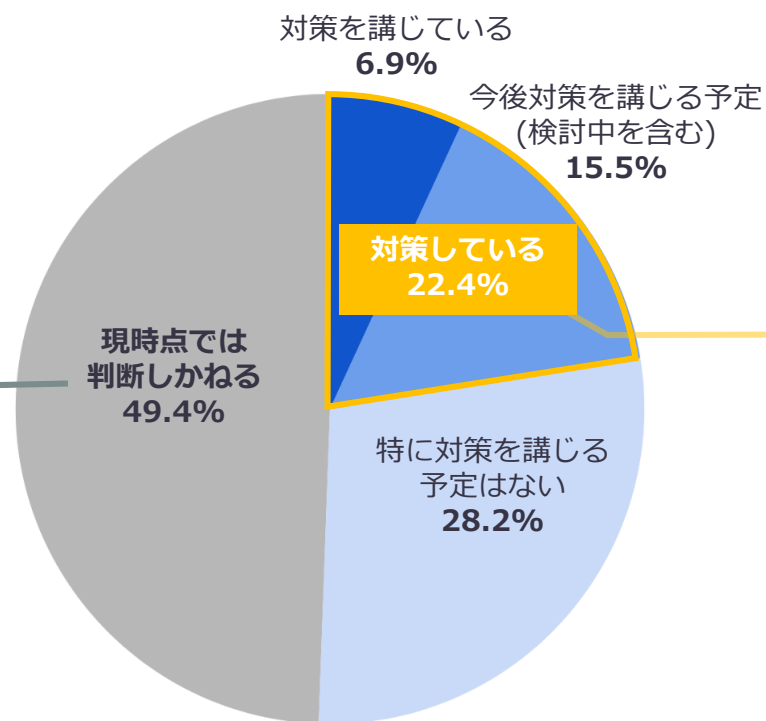
※ 「航空・宇宙機器」は回答数が限られている

対策状況_どのような対策を講じているか？

約半数が情報収集中の段階。対策実施企業では「新規顧客開拓」「仕入先の見直し」が多い

- ・ 影響があると回答した製造業のうち、**49.4%が「現時点では判断しかねる」**と回答。約半数が情報収集中である
- ・ 「対策を講じている」「今後対策を講じる予定」と答えた企業は22.4%
- ・ 「**新規顧客開拓**」や「**仕入先の見直し**」に取り組む

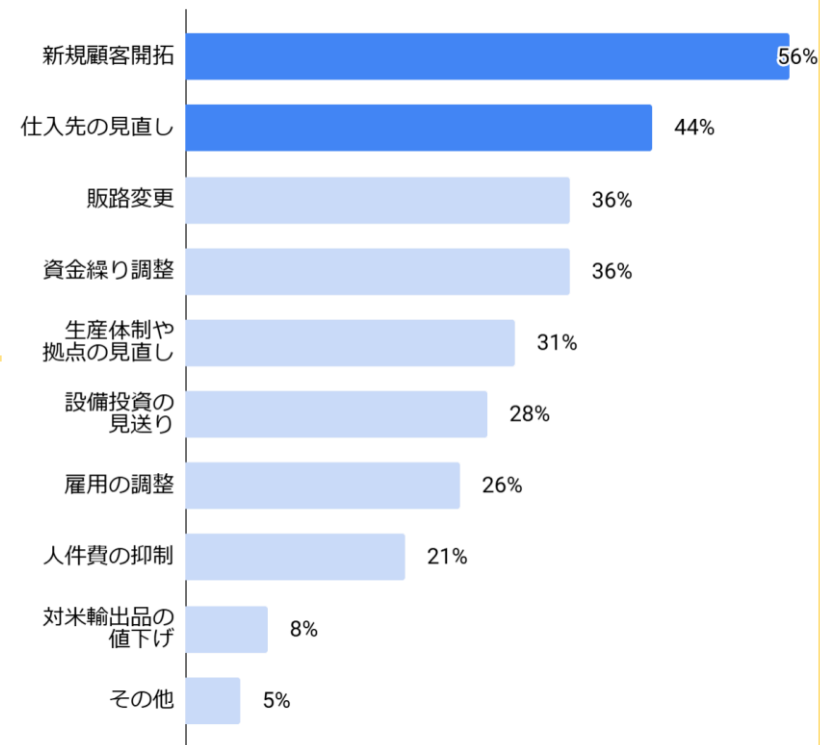
▼【製造業のみ】対策状況 (n=174)



▼「現時点では判断しかねる」と回答した企業の声

- ・ 短期的な情報に左右されず、影響を精査しながら長期的視点で判断すべきと考えている
(大手／航空・宇宙機器)

▼対策の詳細(n=39)

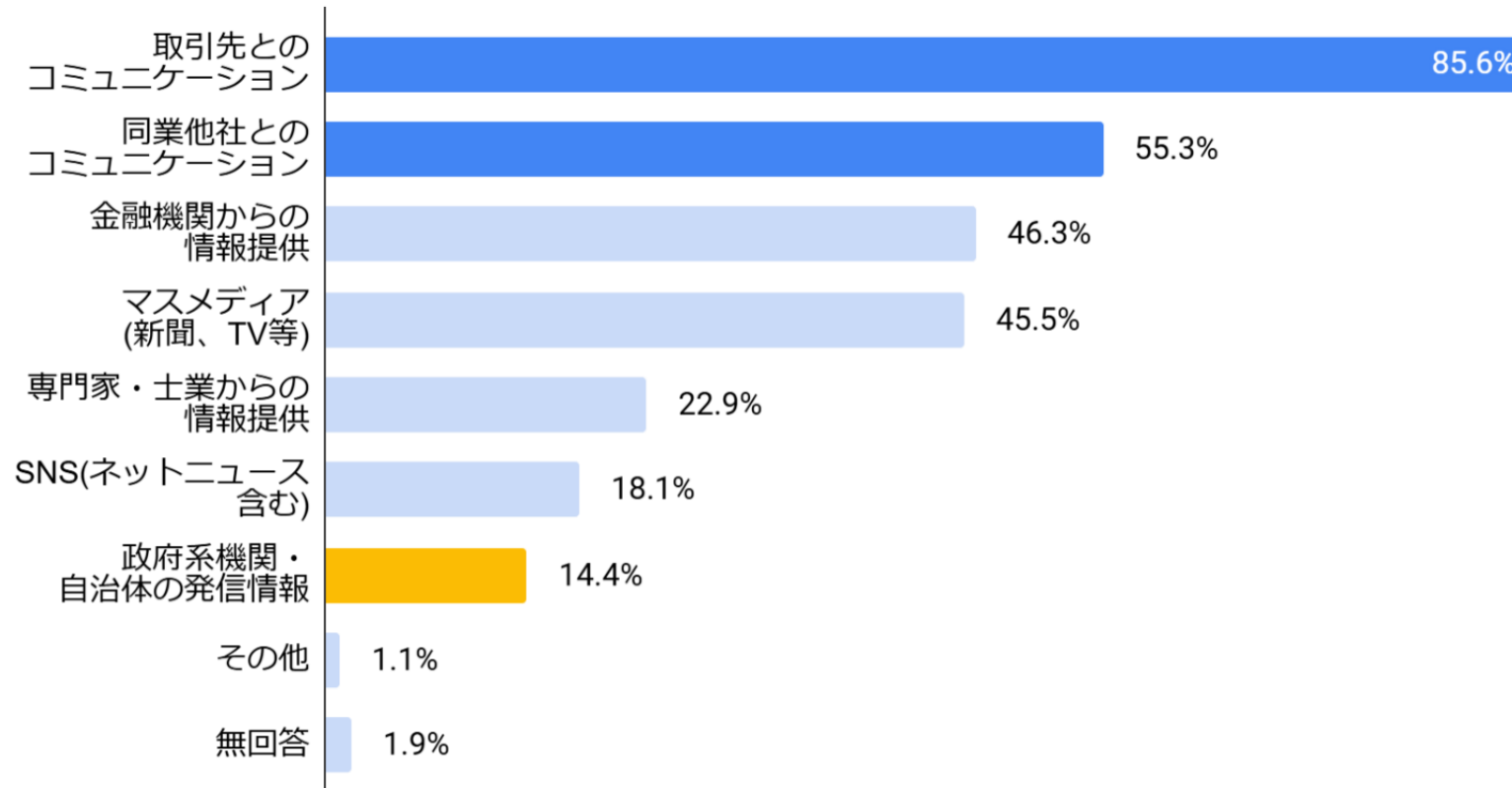


対策状況_情報収集の手段は何か？

関係先とのコミュニケーションで情報を得ている

- ・ 製造業の多くが「**関係先(取引先・同業他社)とのコミュニケーション**」で情報を得ている
- ・ 「**政府系機関・自治体の発信情報**」は14.4%にとどまる

▼【製造業のみ】情報収集の手段(n=376) ※複数回答可

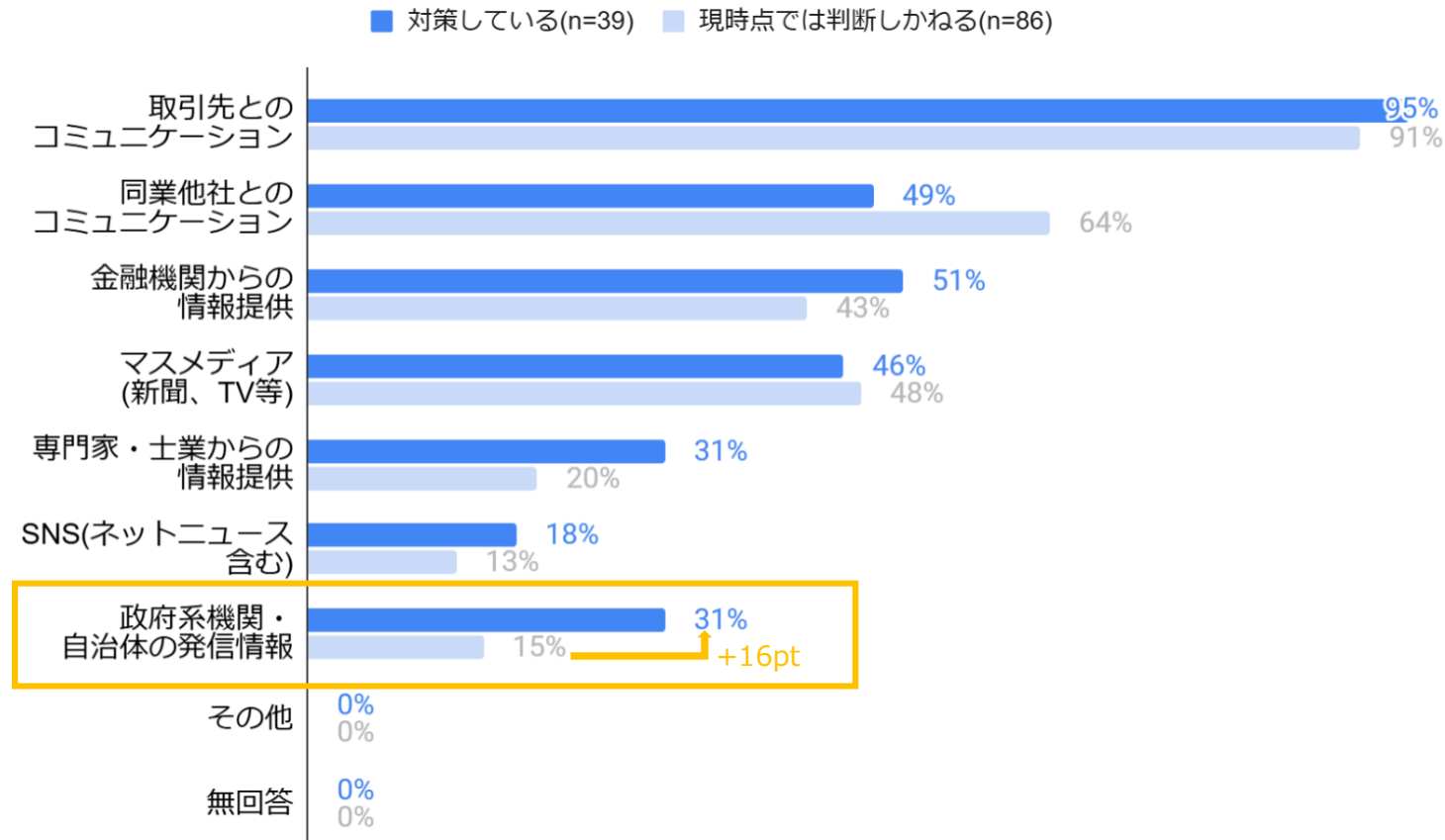


対策状況_対策の有無による手段に差はあるか？

対策している企業は、幅広く信頼性の高い情報源を活用する傾向にある

- 「対策している」企業では「政府系・自治体」を重視する傾向にある

▼【製造業のみ】情報収集の手段(対策状況比較)(n=376) ※複数回答可



“正しく恐れる”ために必要なものは「信頼できる情報」

本調査により、当地のトランプ関税に関する影響は、製造業、とりわけ自動車・自動車部品関連でマイナス影響を懸念しており、影響が半年以内に顕在化すると見込む企業が多いことが明らかになった。

一方で、対策を実行または検討している企業は限られ、約半数は情報収集の段階にとどまっている。

企業が適切な対策を講じるには、まず自社にどのような影響があるか、その程度を正しく見極める必要があり、そのためには、幅広く信頼性の高い情報を収集することがカギとなる。

名古屋商工会議所では、企業が適切に情報を得られるよう、今後、自治体に対して情報発信の強化を働きかけていく。

名古屋商工会議所主催オンラインセミナーについて

多くの中小企業では、情報収集や分析に十分な時間をかけられない実情がある。

そこで名古屋商工会議所では、地域企業を対象に、関税政策の最新情報や関係機関が提供する支援策をわかりやすく紹介するオンラインセミナーを7月15日(火)に開催する。

本セミナーを通じて、企業が自社の状況を見極め、適切な対応を判断するための一助となることを目指している。

▼お問い合わせ先

名古屋商工会議所 企画部 企画ユニット
久野・和田

✉ k-seisaku@nagoya-cci.or.jp

☎ 052-223-5718

▼オンラインセミナー

米国関税政策が企業に与える影響と対応策セミナー

日時 7月15日(火) 14:00～15:00

詳細 http://www.nagoya-cci.or.jp/event/event-detail-post_68.html



コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
売上に大幅な影響が見込まれるが、自社の規模では対応できず大手完成車メーカーの方針に従うのみである	小規模	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	不明	特に対策を講じる予定はない
先行きが見通せないなかで、悪化するのではという漠然とした不安感が企業内で増大している	小規模	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
先行きが不透明であるため、当面は様子見の姿勢を取っている	小規模	電気・電子機器	わからない	不明	－	現時点では判断しかねる
取引先が予定していた海外向け案件が白紙になるなど、予想以上に大きな影響が出ている	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
価格転嫁が進まないなかで関税による業況悪化が予想され、利益確保が困難な状況である	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	1～3か月以内	今後対策を講じる予定(検討中を含む)
日々政策が変化するなかで、先行き不透明感と不安が増している	中小	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
一企業ではどうすることもできないような影響が現れつつあると感じている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	マイナス	4～6か月以内	特に対策を講じる予定はない
顧客による設備投資の抑制がみられ、4月以降急激に受注が減少している	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている
大手メーカーが米国での生産体制を強化する方針をとった場合、新たな設備投資需要が生まれることが期待できる	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている

コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
既存顧客への深耕営業から、イベント等を通じて接点を持った新規企業への営業強化へとシフトしている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている
航空機部品に関する米国の関税が不透明であり先行きに不安を感じている	中小	航空・宇宙機器	直接輸出	不明	－	現時点では判断しかねる
欧州中心の経済政策に変化を促す施策には一定の共感があり、今後の動向と世界経済の転機に注目している	中小	鉄鋼・金属製品	輸出していない	不明	－	現時点では判断しかねる
短期的な情報に左右されず、影響を精査しながら長期的視点で判断すべきと考えている	大手	航空・宇宙機器	間接的に輸出	マイナス	不明	現時点では判断しかねる
関税政策次第では日本及び中国子会社からの対米輸出に影響が及ぶ可能性があるが、情勢に一喜一憂せず冷静かつ着実に対応を進めている	大手	医療・バイオ	直接輸出	マイナス	1～3か月以内	対策を講じている

全体版資料はこちら➡



<https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53.pdf>

第53回定期景況調査 (2025年4～6月期)

2025年6月16日(月) 名古屋商工会議所

◎前回までの調査結果はこちら

https://nagoya-cci.or.jp/koho/chosa/survey_result.html



- ◎ 調査時期 **2025年5月12日(月)～5月30日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内 容 (1)定期景況調査(**2025年4～6月期**)
(2)トピックス調査①「**取引価格適正化の実施状況**」
トピックス調査②「**トランプ大統領の政策による影響**」

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります

回答企業数

◎有効回答企業数 **1527社**

【企業規模】

企業規模	回答企業数	割合
小規模	959社	62.8%
中小企業	473社	31.0%
大企業※	95社	6.2%

小規模…従業員数20人以下
 中小企業…21人以上300人以下
 大企業…301人以上

【業種】

業種	回答企業数	割合
サービス業	439社	28.7%
－専門・技術サービス業	148社	9.7%
－宿泊・飲食サービス業	28社	1.8%
－生活関連サービス業・娯楽	28社	1.8%
－その他サービス業	235社	15.4%
製造業	376社	24.6%
卸売業	244社	16.0%
建設業	212社	13.9%
小売業※	88社	5.8%
その他	168社	11.0%

※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております(全体の1割未満)

●今期の業況

- ・ 全産業の業況判断DIは6.0pt下降して**マイナス水準に転じた**。来期も悪化する見込み(p.7)
- ・ **製造業を中心に業況は悪化傾向**(p.9)

●取引価格適正化の実施状況

- ・ コスト上昇分に対し「価格転嫁をした」と回答した割合は69.7%(前期+6.5%)(p.16)
- ・ いずれの業種もコスト高に対して**半分程度もしくはそれ以下しか転嫁ができていない**(p.18)

●トランプ大統領の政策による影響

- ・ 「売上が下がる可能性がある(マイナス影響を見込む)」企業は全体で25.4%(p.23)
- ・ 影響がある企業のうち**約60% が「半年以内」に影響が出る**と見込んでいる(p.25)
- ・ 既に影響が出ている企業も約19%存在する(p.25)

◎製造業への影響について詳しくまとめたレポートはこちら

https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53_report.pdf



定期景況調査

【凡例】

値	$30 \leq DI$	$15 \leq DI < 30$	$0 \leq DI < 15$	$\blacktriangle 20 \leq DI < 0$	$DI < \blacktriangle 20$
記号					

全産業の業況判断DIは6.0pt下降して**マイナス水準に転じた**。来期も**悪化する見込み**

今期

企業規模別

小規模は下降してマイナス水準に転じた
中小企業は下降してマイナス水準に転じた
大企業は下降したもののプラス水準を維持した

業種別

製造業は下降してマイナス水準に転じた
建設業は下降してマイナス水準に転じた
卸売業は悪化した
小売業は改善した
サービス業はほぼ横ばい

来期

企業規模別

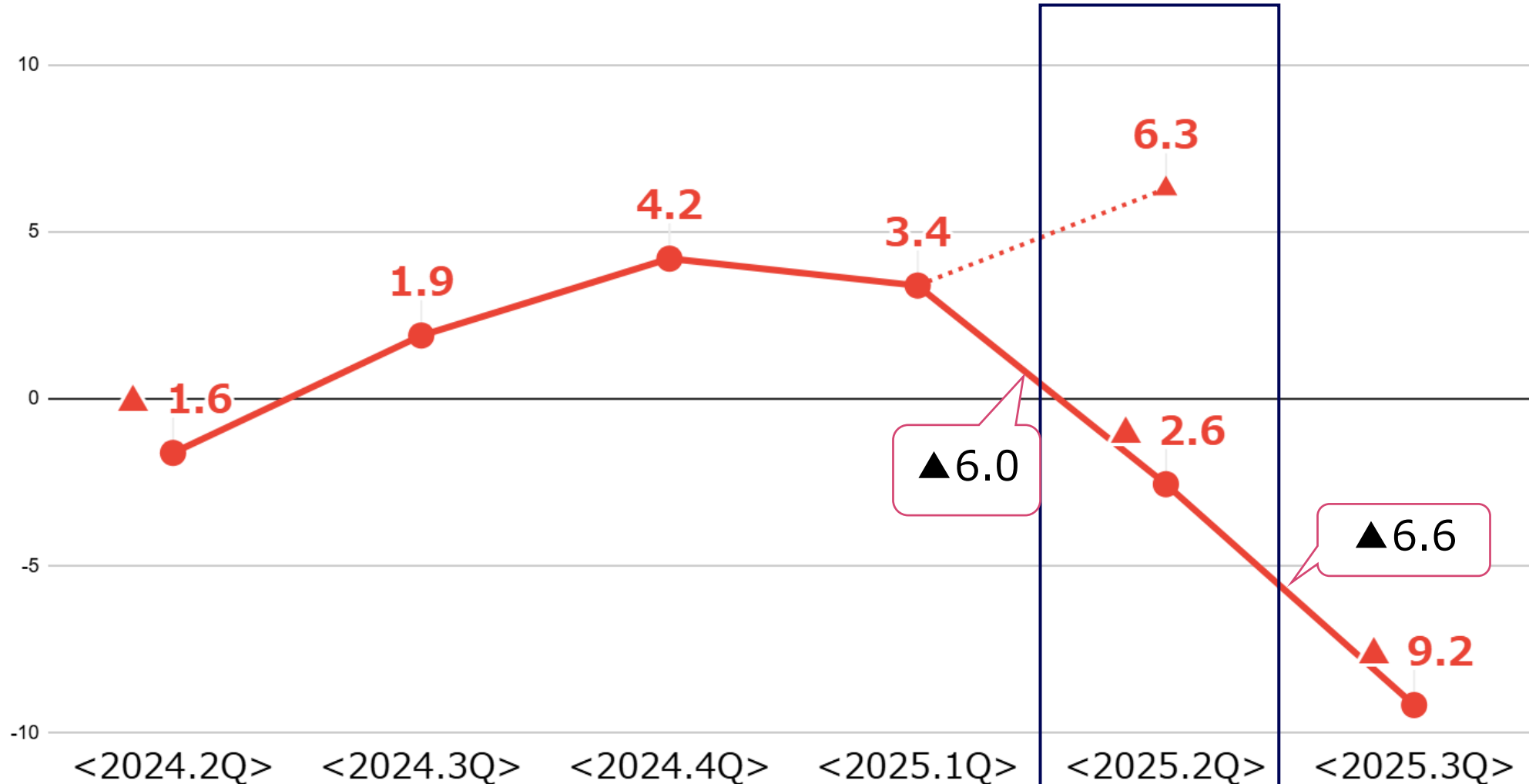
小規模は悪化する見込み
中小企業は悪化する見込み
大企業は下降してマイナス水準に転じる見込み

業種別

製造業は悪化する見込み
建設業は悪化する見込み
卸売業は悪化する見込み
小売業は悪化する見込み
サービス業は下降するものの、
プラス水準を維持する見込み

全産業業況DI(「好転」-「悪化」)の推移

業況DI(「好転-悪化」) ※点線=前回予測値

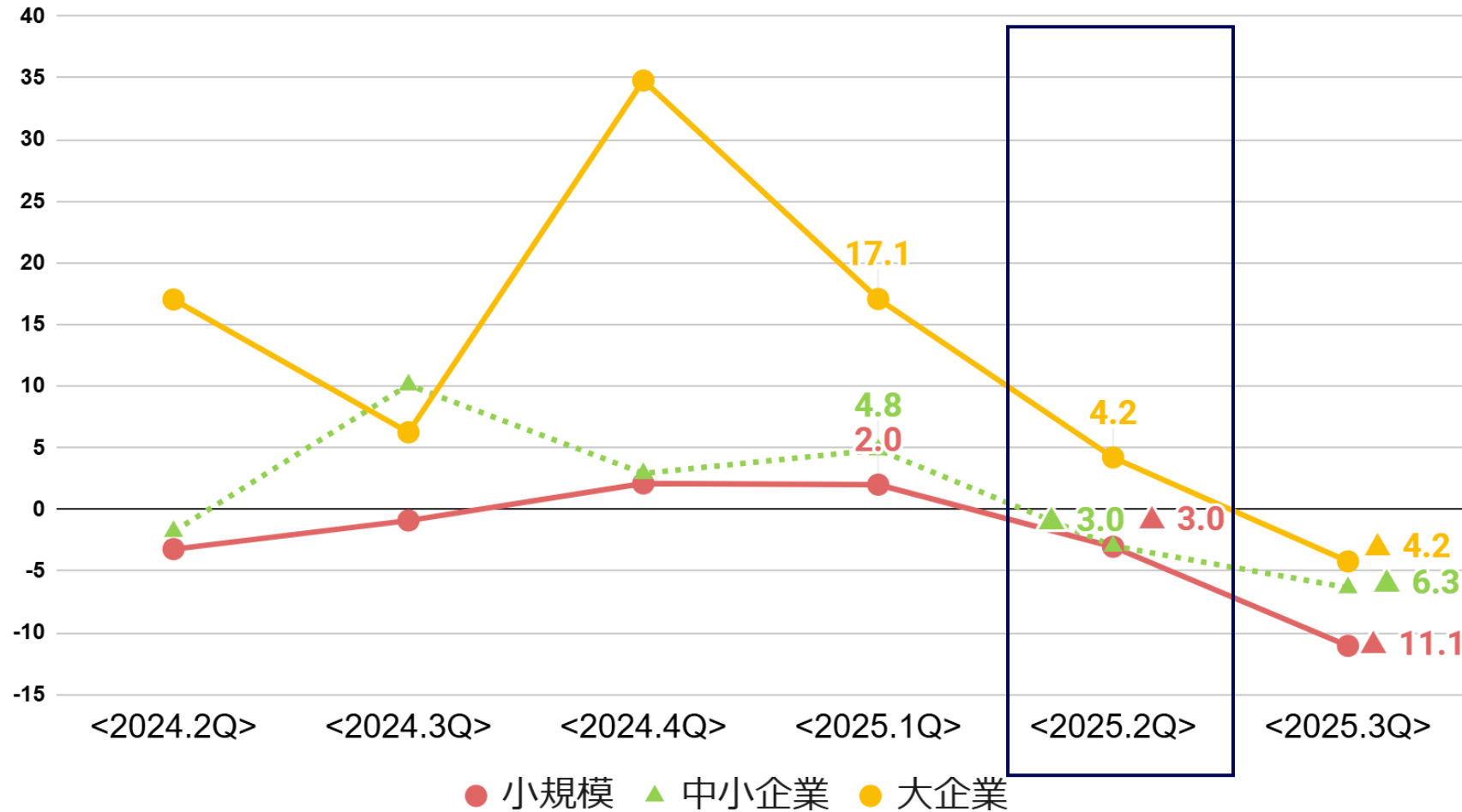


業況DI (「好転」 - 「悪化」)(企業規模別)



名古屋商工会議所

8

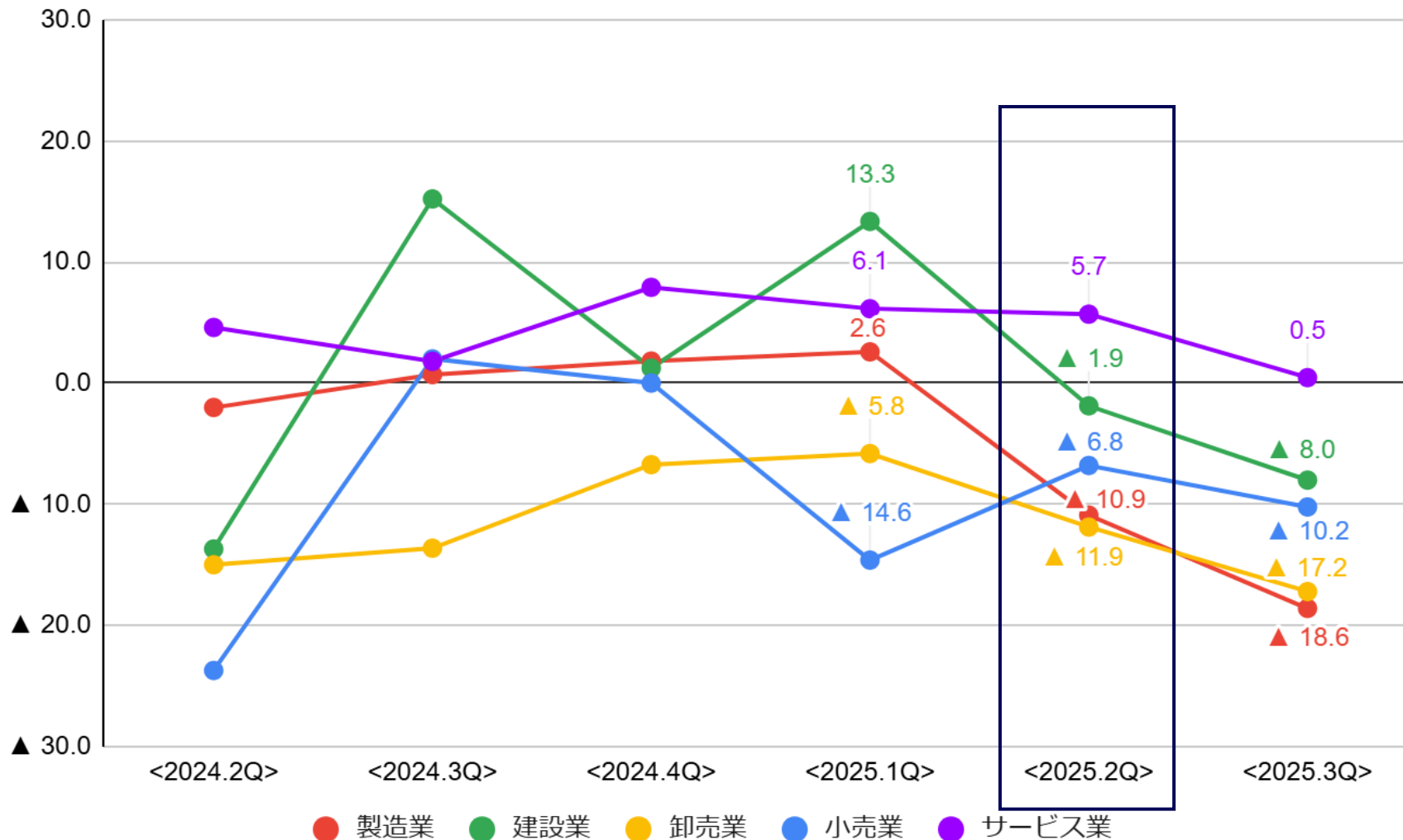


規模	今期	来期
小規模		
中小企業		
大企業		

業況DI (「好転」 - 「悪化」)(業種別)

9

名古屋商工会議所

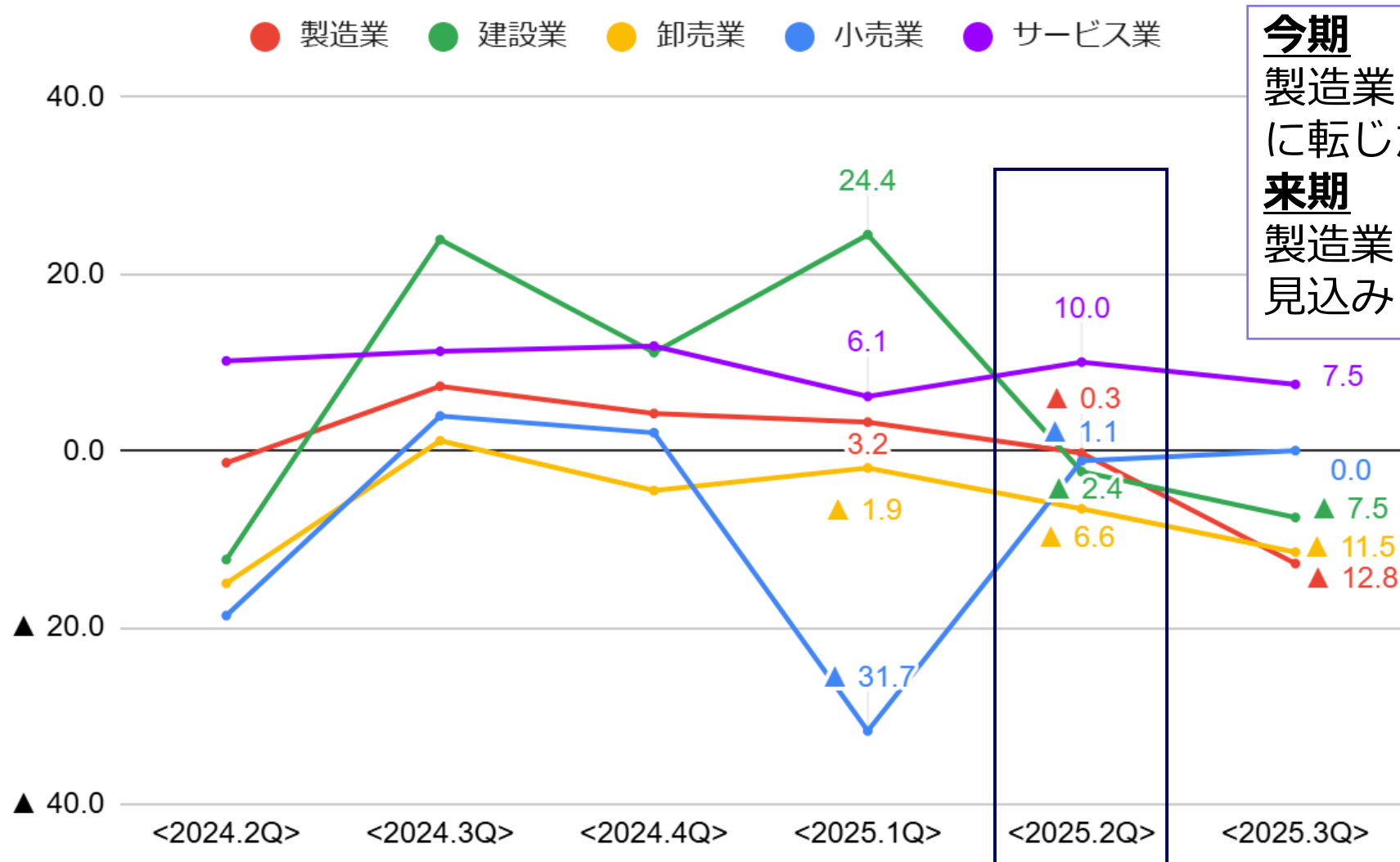


業種	今期	来期
製造業		
建設業		
卸売業		
小売業		
サービス業		

売上高DI (「増加」 - 「減少」) (業種別)

10

名古屋商工会議所



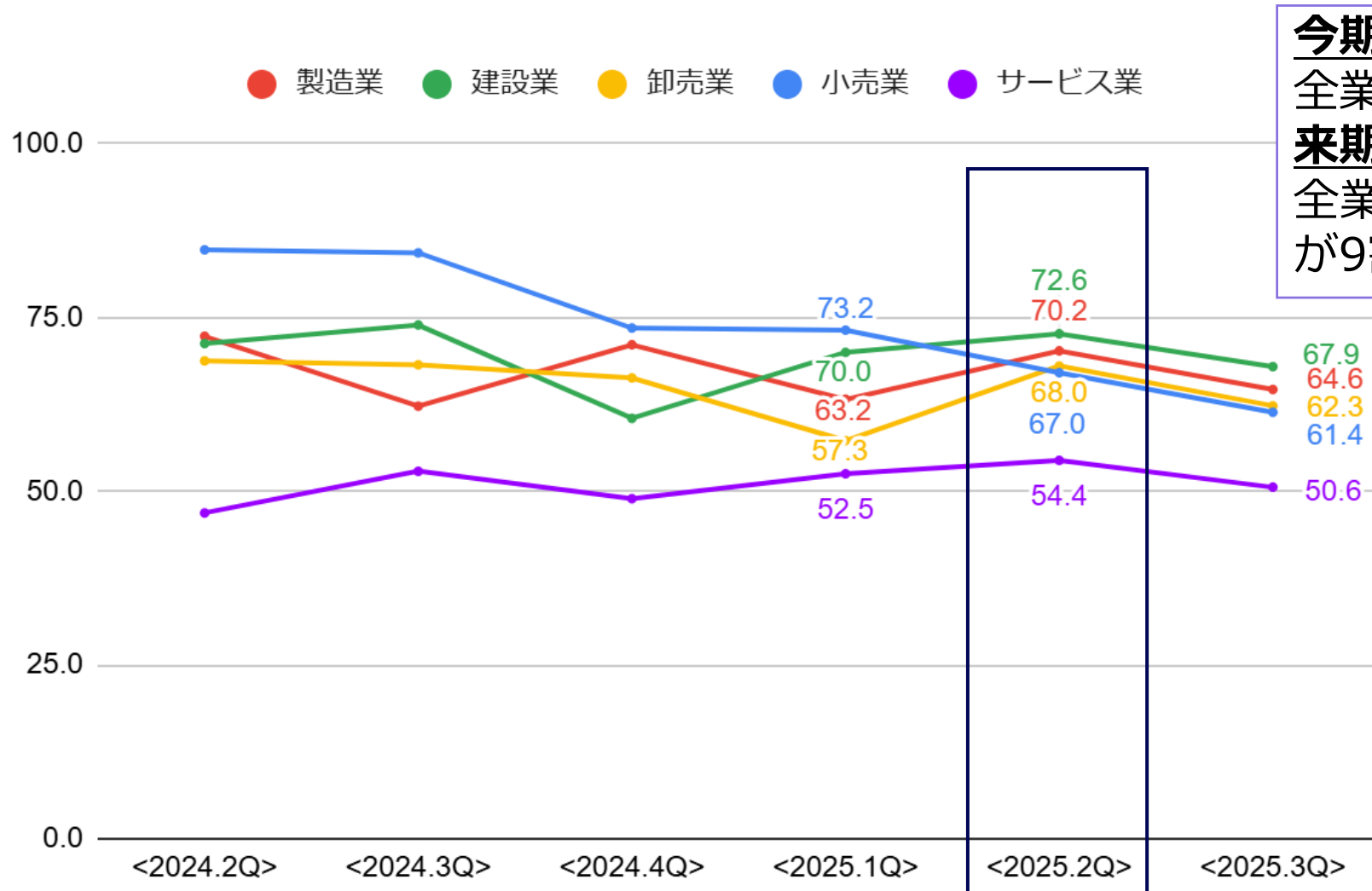
今期

製造業・建設業は下降しマイナス水準に転じた

来期

製造業・建設業・卸売業が悪化する見込み

仕入単価DI (「上昇」 - 「下落」) (業種別)



今期

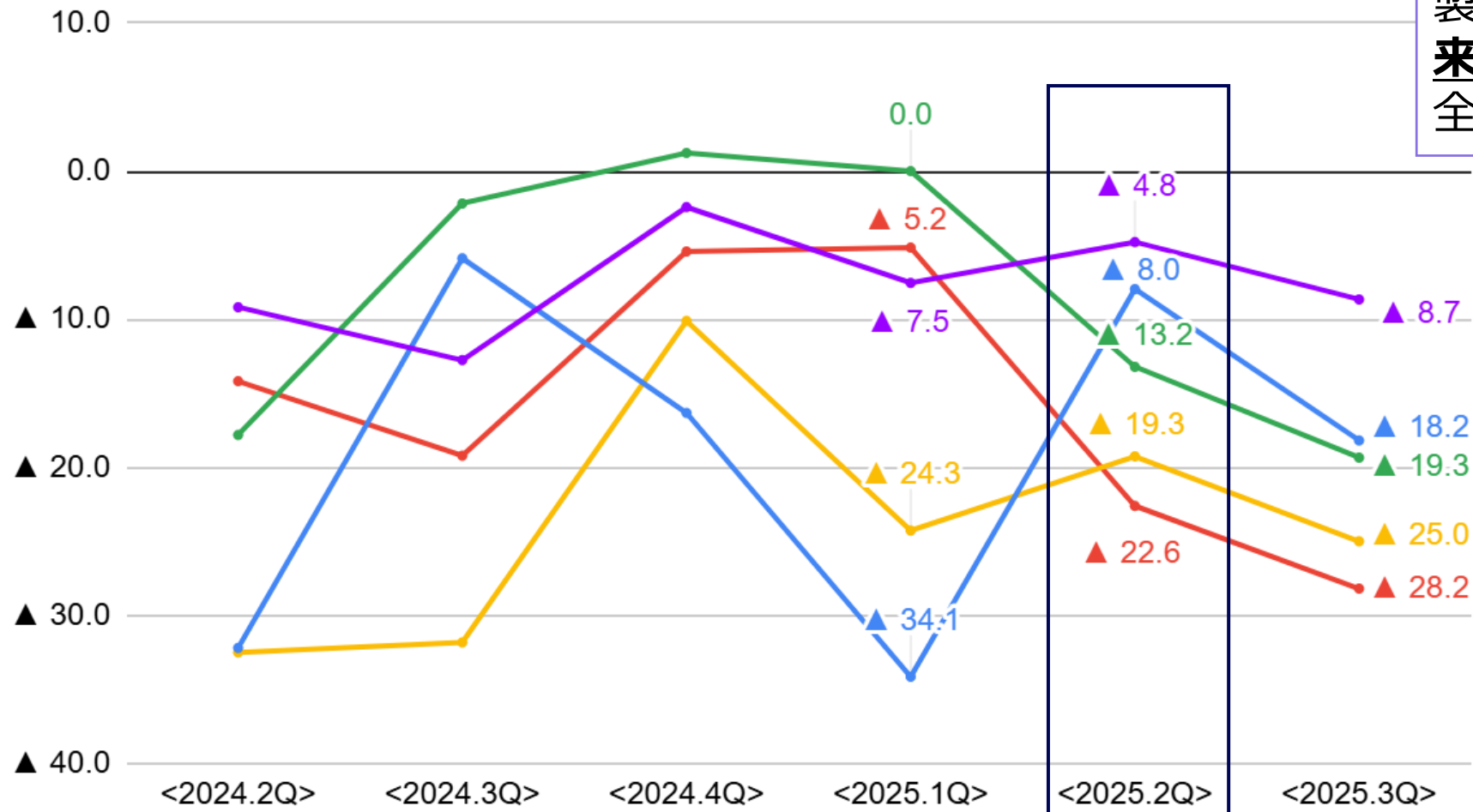
全業種が高い水準で推移

来期

全業種で上昇または不変とした企業が9割以上で、高止まりの見込み

採算DI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)

● 製造業 ● 建設業 ● 卸売業 ● 小売業 ● サービス業



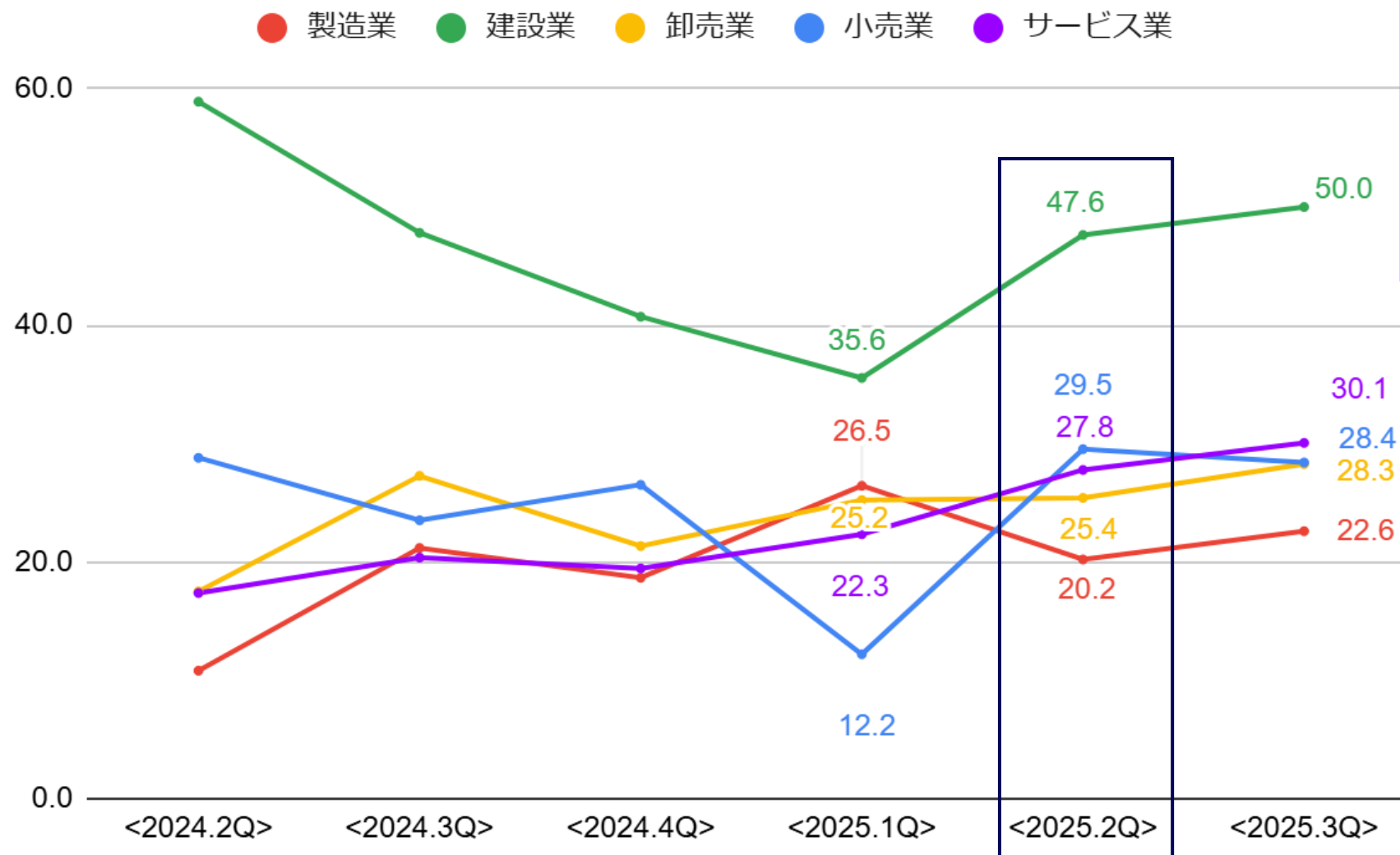
今期

製造業・建設業が悪化した

来期

全業種で悪化する見込み

従業員数DI(「不足」-「過剰」)(業種別)



今期

建設業で人手不足感が増した

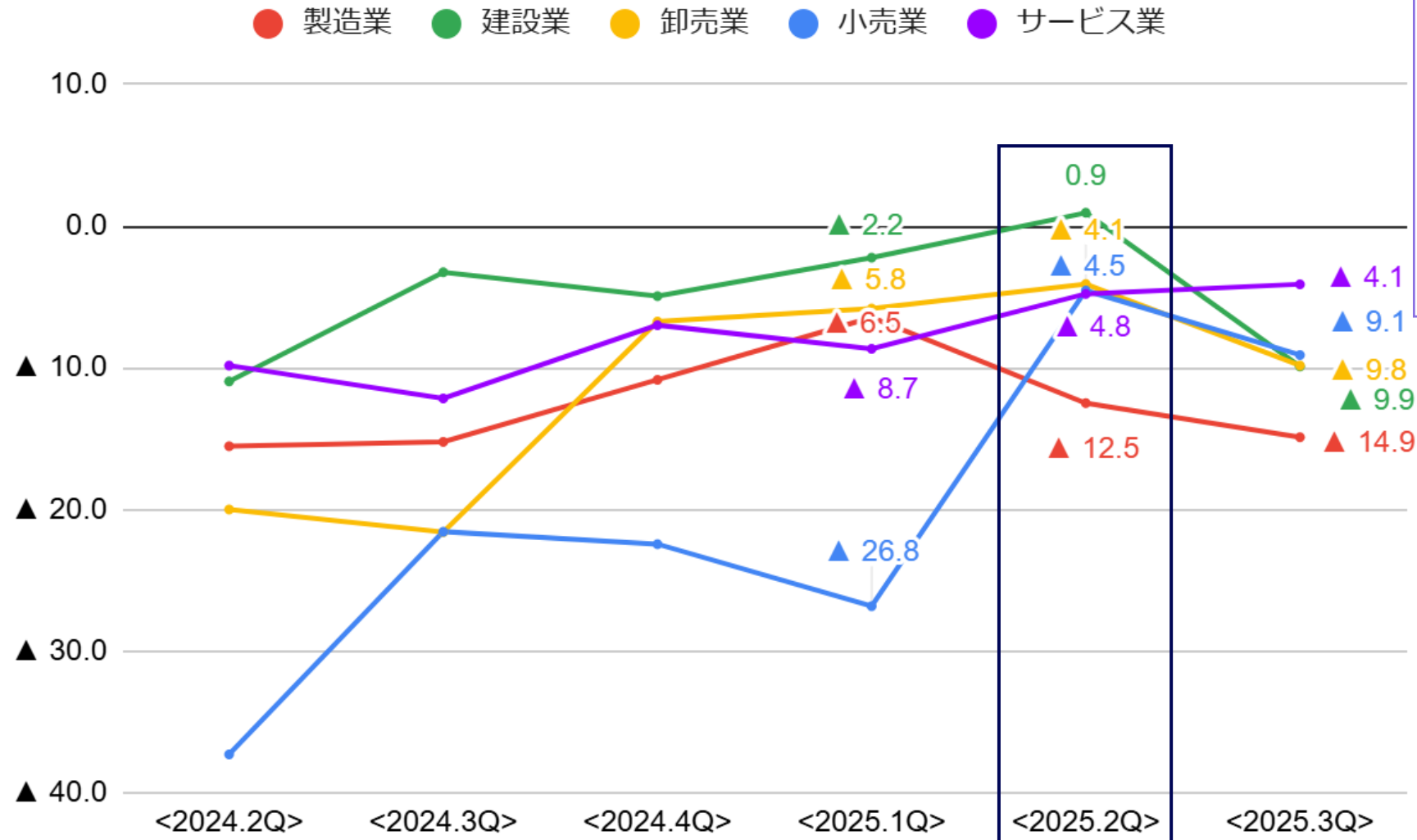
来期

全業種で人手不足の状況が続く見込み

資金繰りDI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)

14

名古屋商工会議所



今期

建設業が改善し、プラス水準に転じた。製造業は悪化した

来期

建設業が再びマイナス水準に転じる見込み

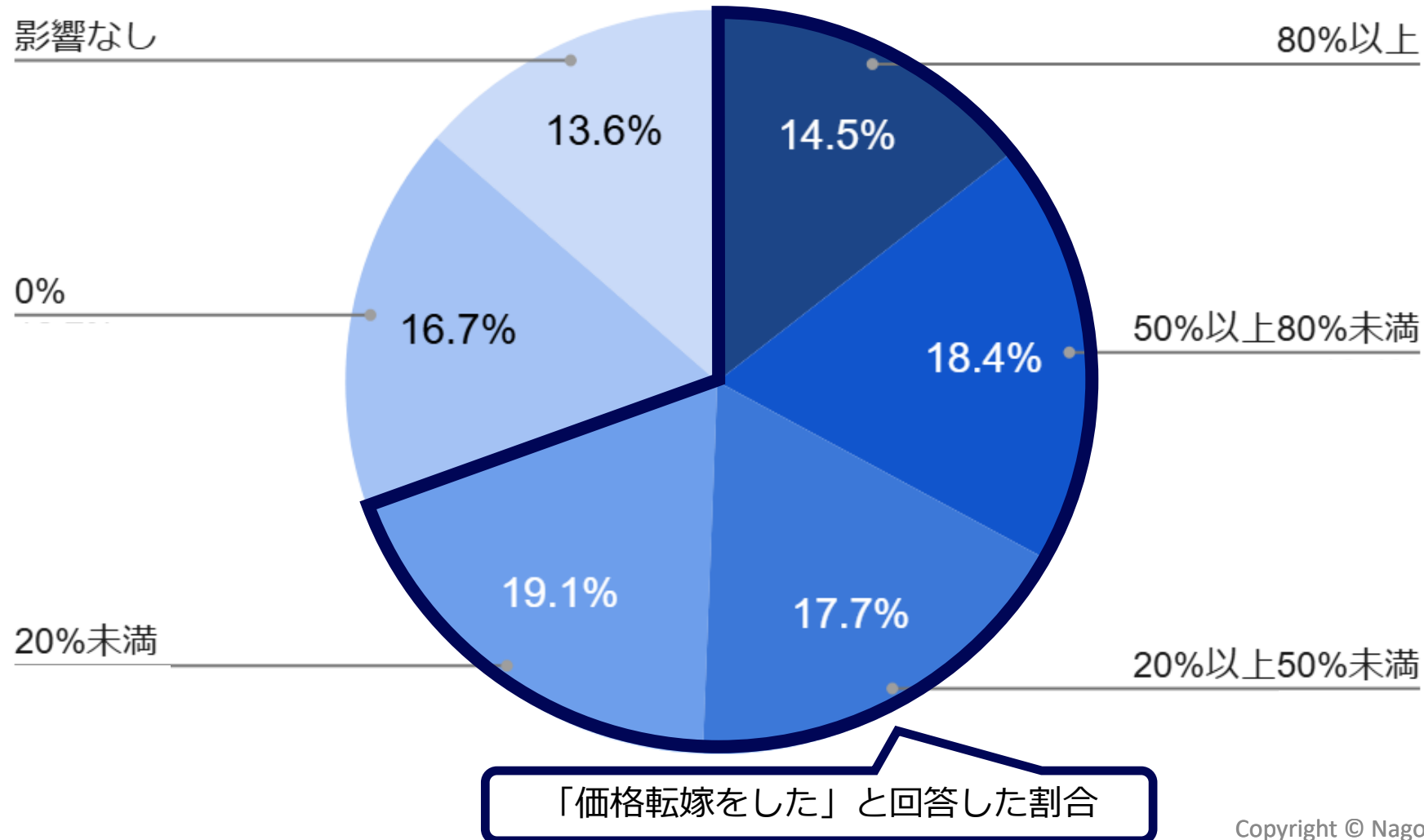
トピックス調査①

取引価格適正化の実施状況

Q1.コスト上昇に対する価格転嫁の実現状況

全体傾向(n=1527)

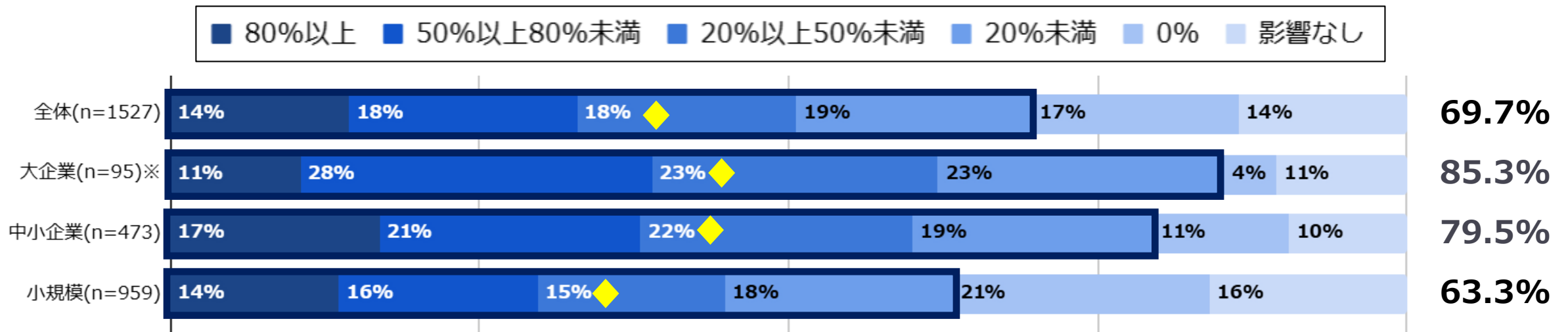
コスト上昇分に対し「価格転嫁をした」と回答した割合は**69.7%(前期+6.5%)**



Q1. 価格転嫁の実現状況(企業規模比較)

企業規模が小さくなるほど価格転嫁しづらい傾向がある

「価格転嫁をした」と回答した割合



企業規模	価格転嫁率(◆)
全体	38.3%
大企業	42.9%
中小企業	42.7%
小規模	35.5%

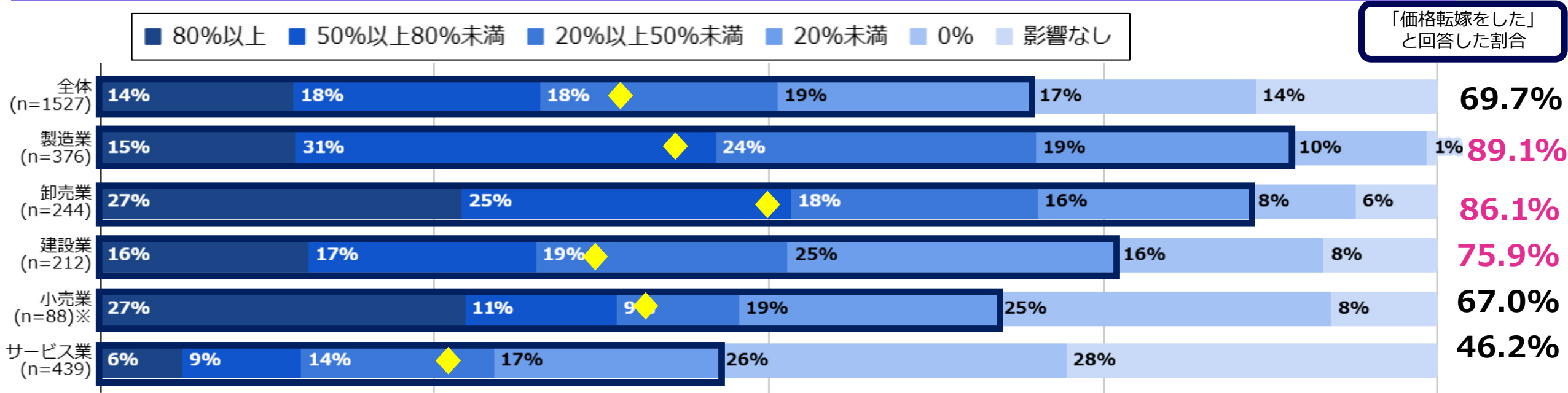
※本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。

あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。

※ 大企業は調査サンプル数が限られています

Q1. 価格転嫁の実現状況(業種比較)

製造業・卸売業・建設業は全体と比較して「価格転嫁をした」割合が高い一方で、いずれの業種もコスト高に対して半分程度もしくはそれ以下しか転嫁ができていない



業種	価格転嫁率(◆)
全体	38.3%
製造業	44.2%
卸売業	51.6%
建設業	37.3%
小売業	40.2%
サービス業	25.0%

※本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。

あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。

※ 小売業は調査サンプル数が限られております

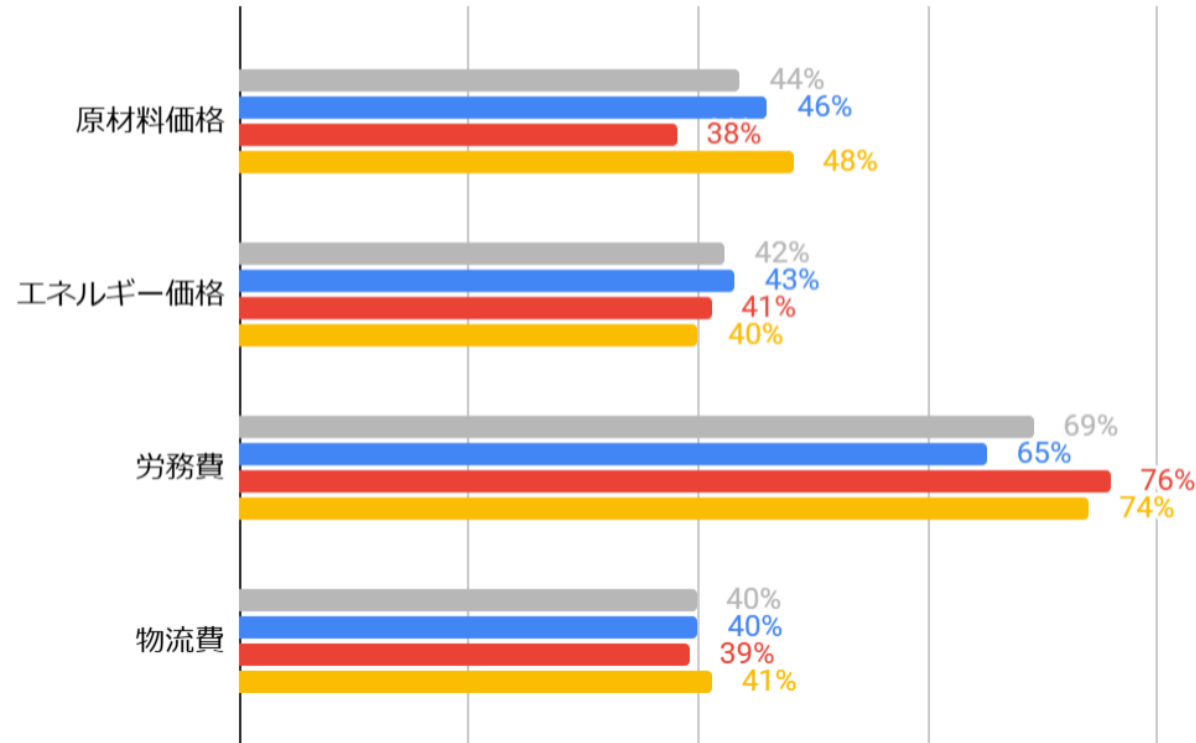
Q2. 価格転嫁が難しい分野(複数回答可)

※調査対象：Q1で価格転嫁をした、もしくは全くできていないと回答した企業

「労務費」が企業規模・業種ともに最も多い

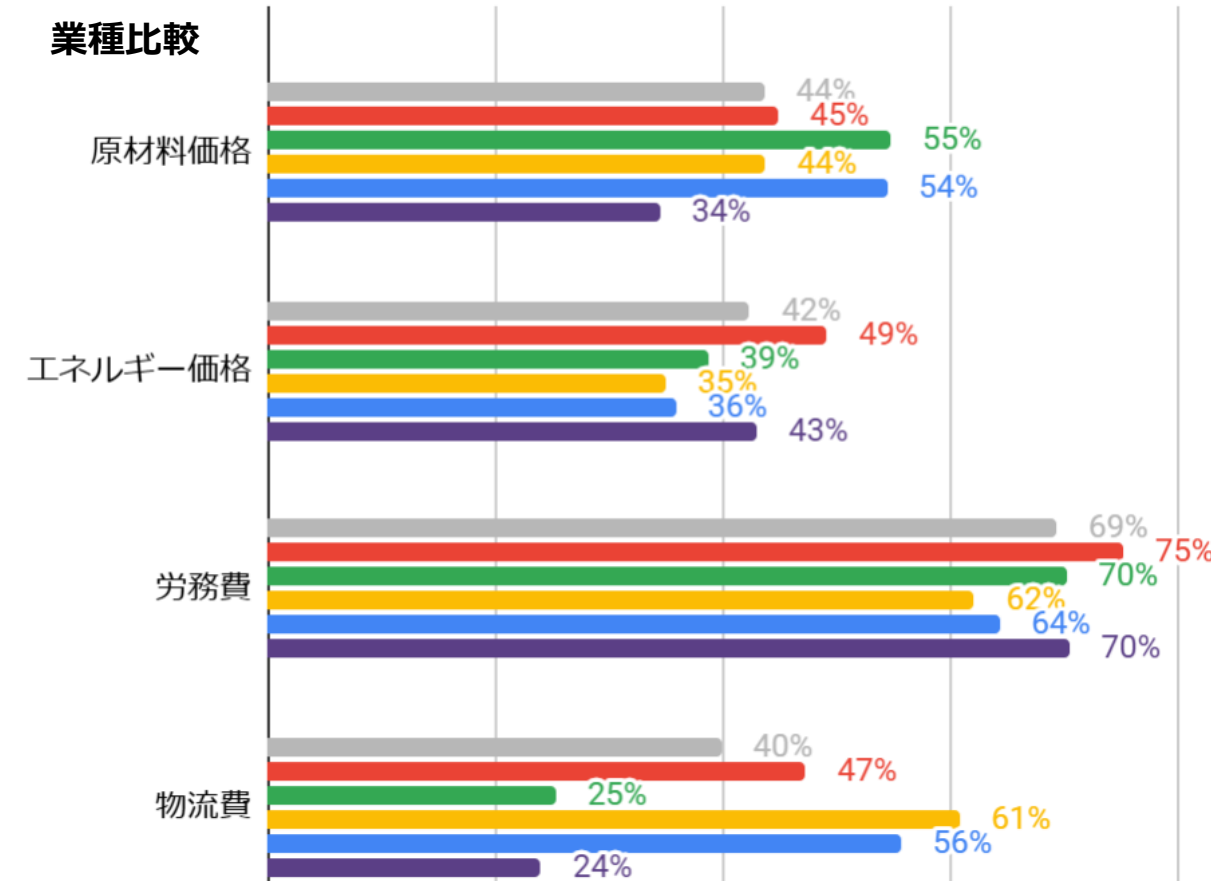
企業規模比較

■ 全体(n=1319) ■ 小規模(n=806) ■ 中小企業(n=428) ■ 大企業(n=85)※



■ 全体(n=1319) ■ 製造業(n=373) ■ 建設業(n=194)
■ 卸売業(n=229) ■ 小売業(n=81)※ ■ サービス業(n=317)

業種比較



※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

取引価格適正化の実施状況 コメント抜粋

【価格転嫁が十分に進まない企業】

- ・ 原価上昇分については転嫁できるようになったが、物流・労務費などを転嫁することが厳しい（中小・卸売業）
- ・ コスト上昇が続くなかで100%の価格転嫁は困難であり、特に零細企業では交渉自体が進めづらい状況である（小規模・製造業）
- ・ 原材料費の上昇を売価に反映しても、競合が価格を据え置くと価格競争に敗れ受注が減少する（小規模・製造業）

【価格転嫁が全く進まない企業】

- ・ 顧問契約は「頼み放題、相談し放題」と思われがちなので、サービスの内容を明確にしておかないと取引価格の適正化が難しい（小規模・サービス業）

(2) トピックス調査②

トランプ大統領の 政策による影響

◎ 製造業への影響について詳しくまとめた
レポートはこちら

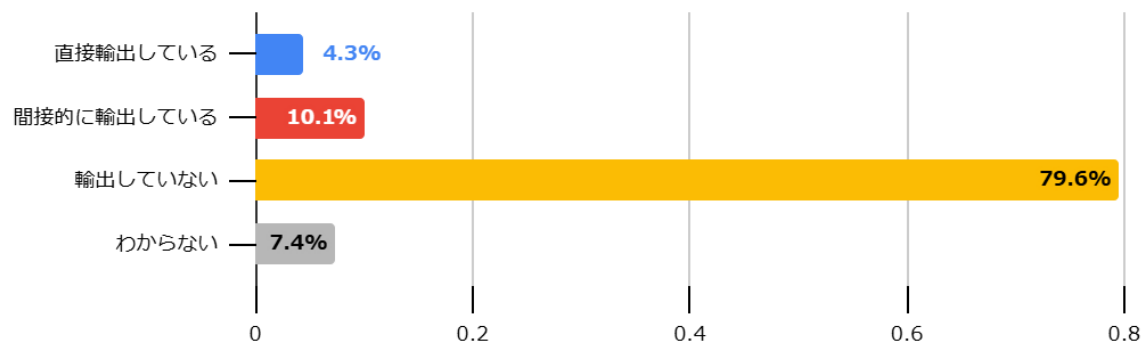
https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53_report.pdf



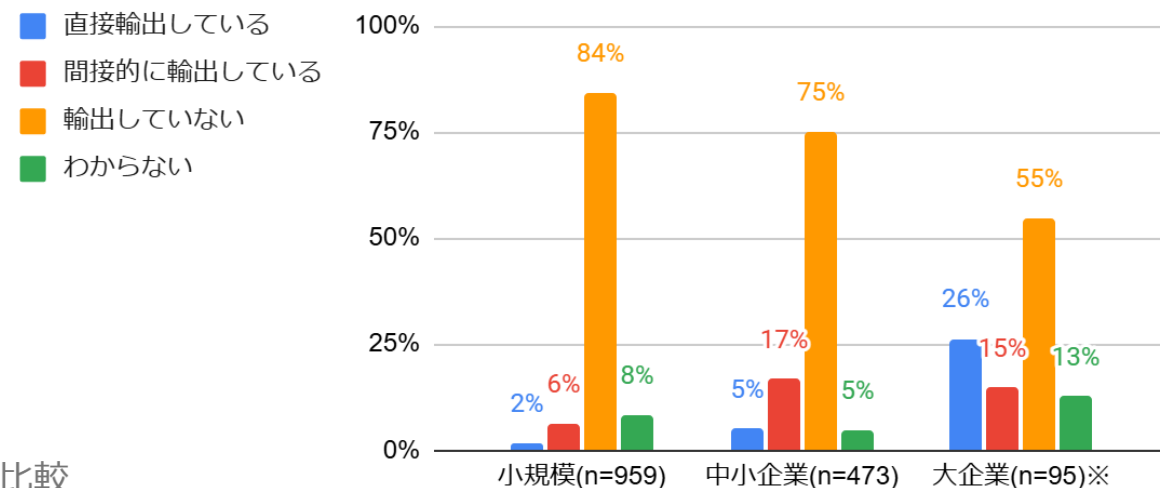
Q1.米国との取引状況(複数回答可)

「輸出していない」との回答が最も多い
製造業・卸売業では「直接輸出している」「間接的に輸出している」割合が高い

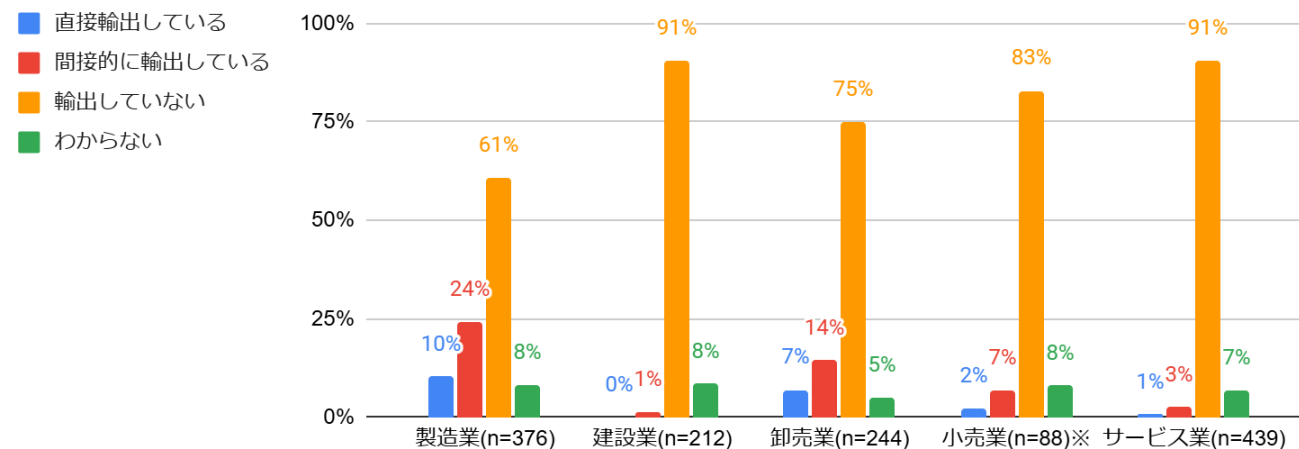
全体傾向(n=1527)



企業規模比較



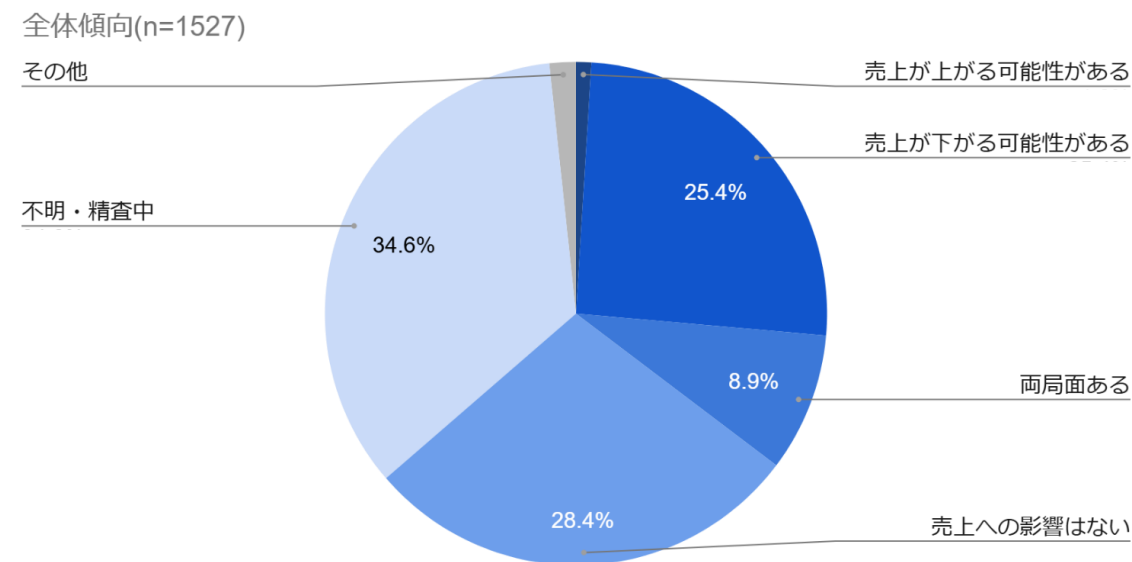
業種比較



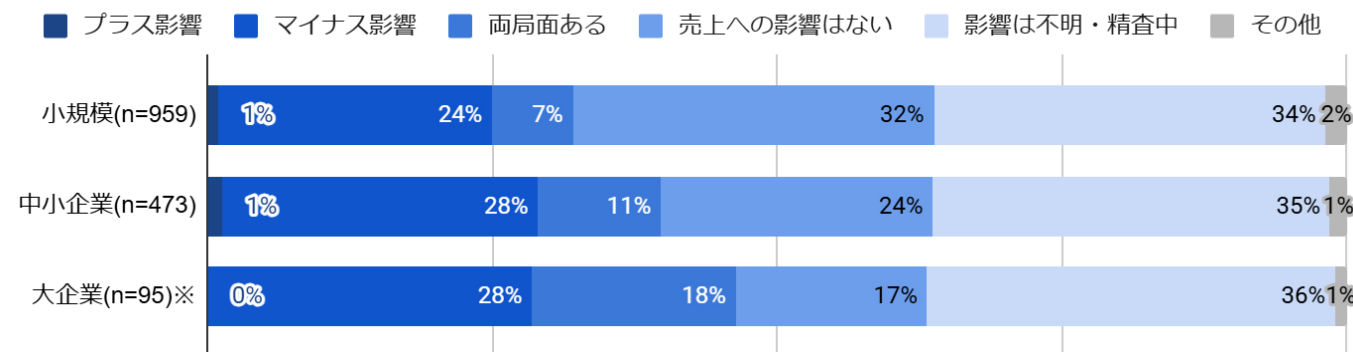
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q2.関税政策による売上への影響

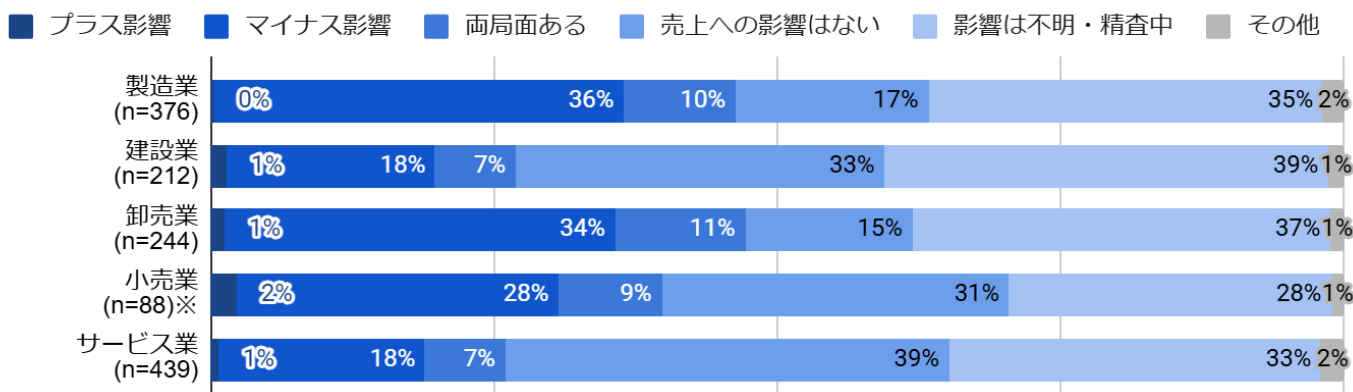
「売上が下がる可能性がある(マイナス影響を見込む)」企業は全体で25.4%
「不明・精査中」は34.6%



企業規模比較



業種比較



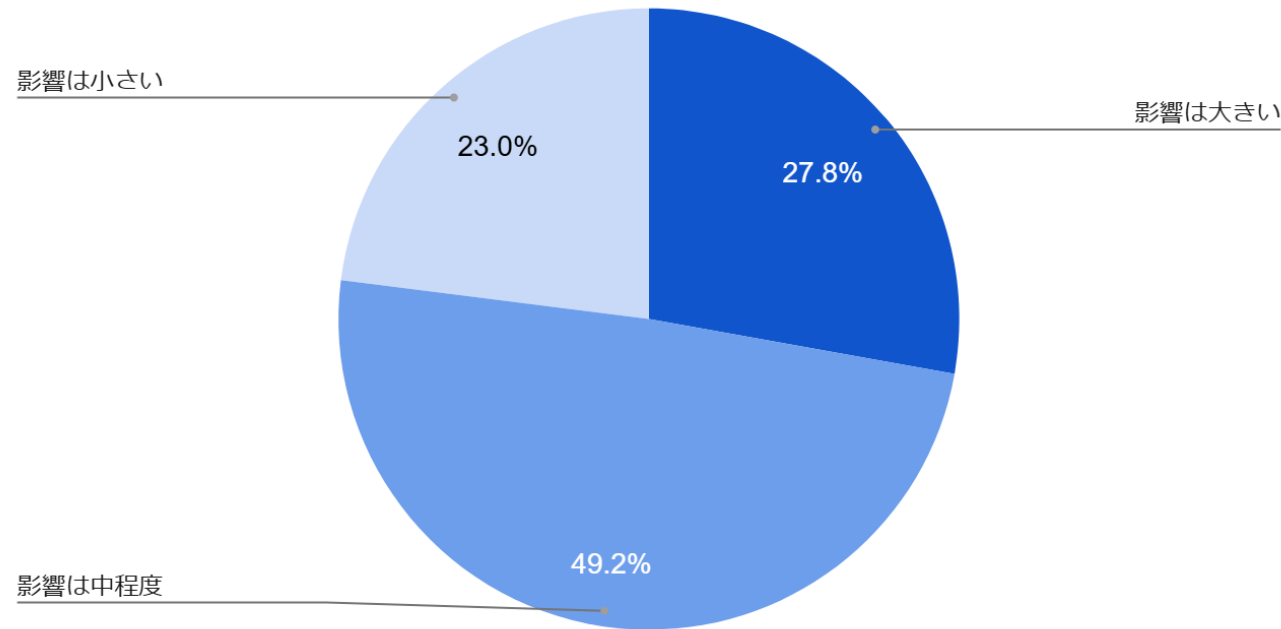
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q3. 【関税】 影響の程度

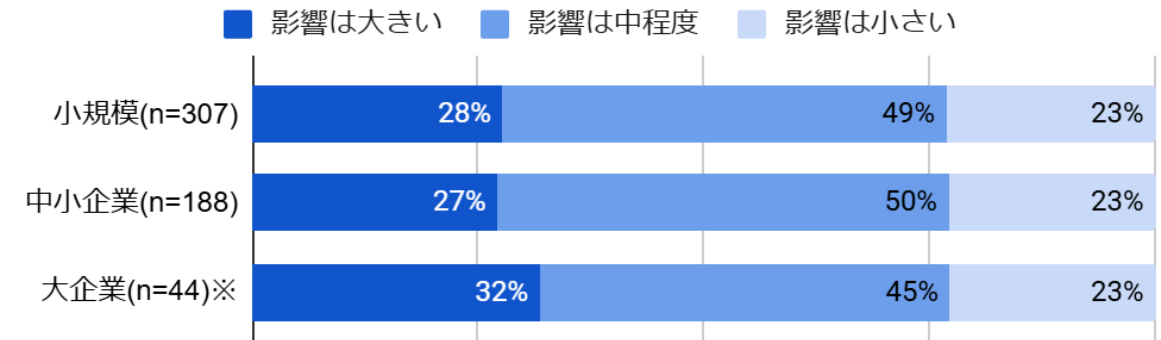
※調査対象：Q2でプラスの影響、マイナスの影響、両局面あると回答した企業

「影響は大きい」「影響は中程度」と答えた企業は全体で77%

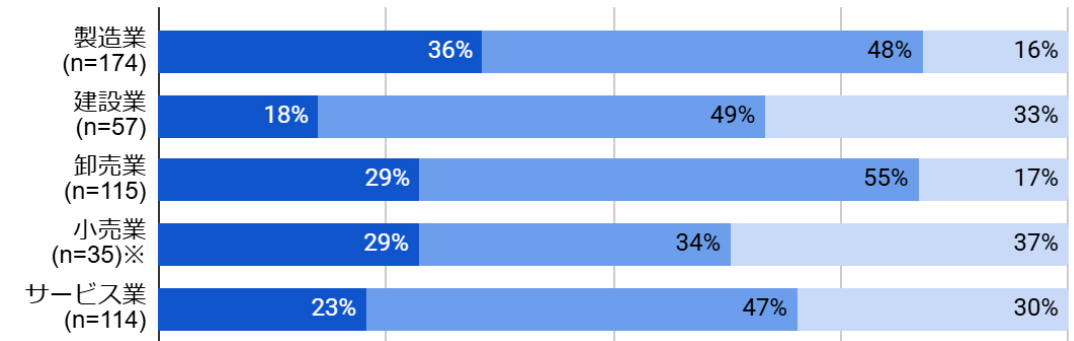
全体傾向(n=539)



企業規模比較



業種比較



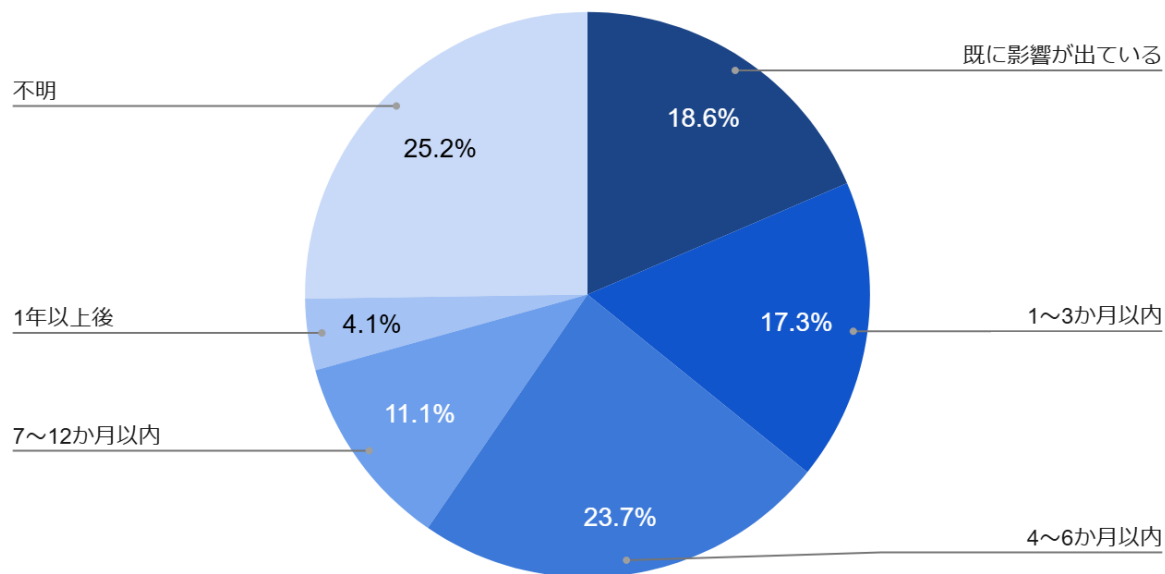
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q4. 【関税】 影響の顕在化の時期

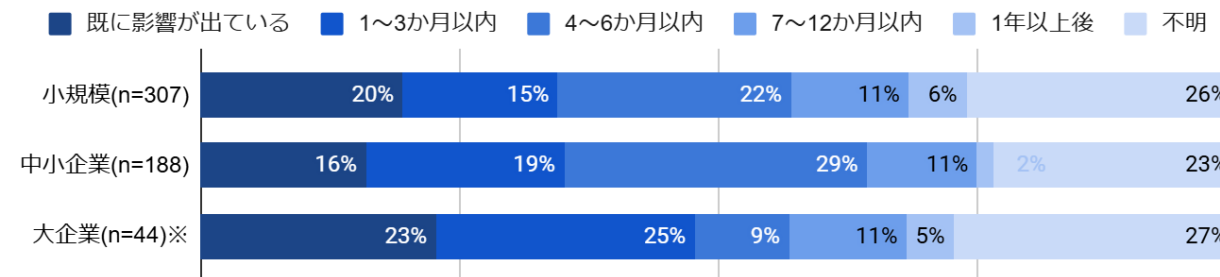
※調査対象：Q2でプラスの影響、マイナスの影響、両局面あると回答した企業

全回答者の約60%が「半年以内」に影響が出るの見込んでいる
既に影響が出ている企業も約19%存在する

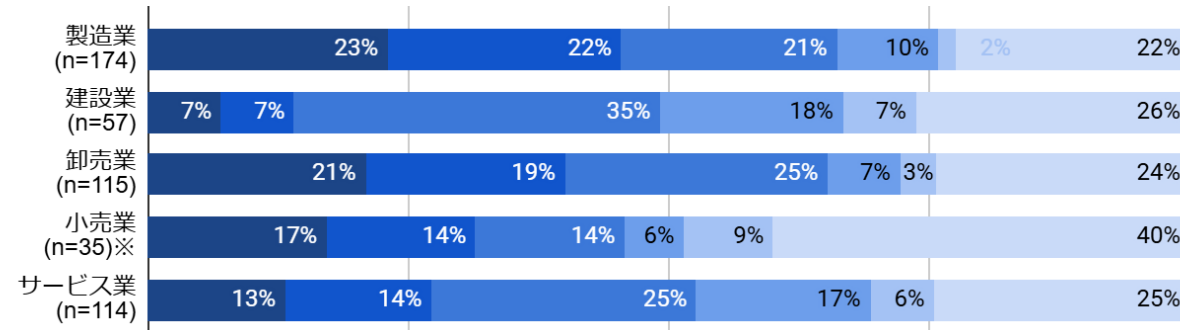
全体傾向(n=539)



企業規模比較



業種比較

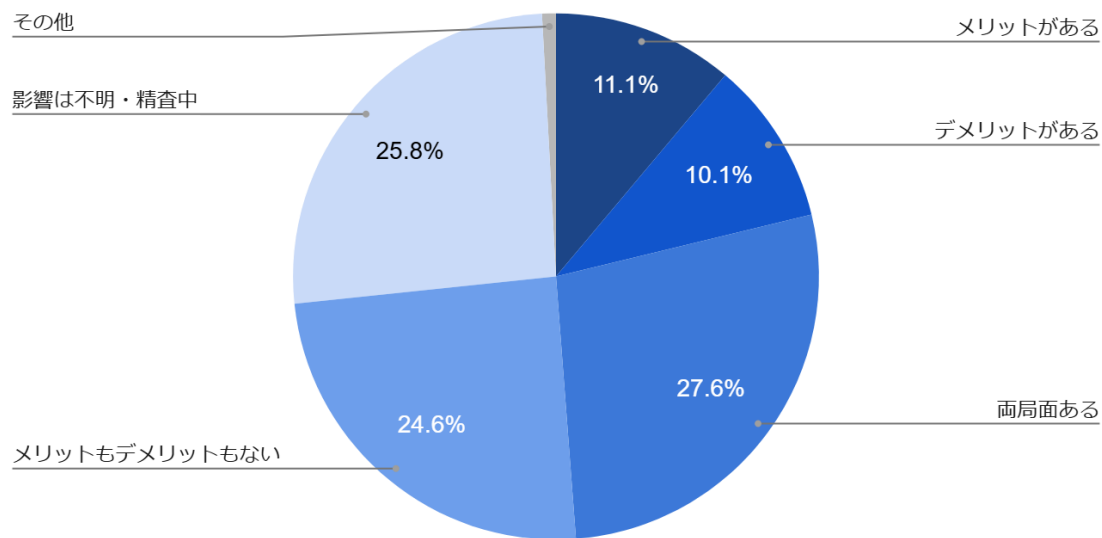


※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

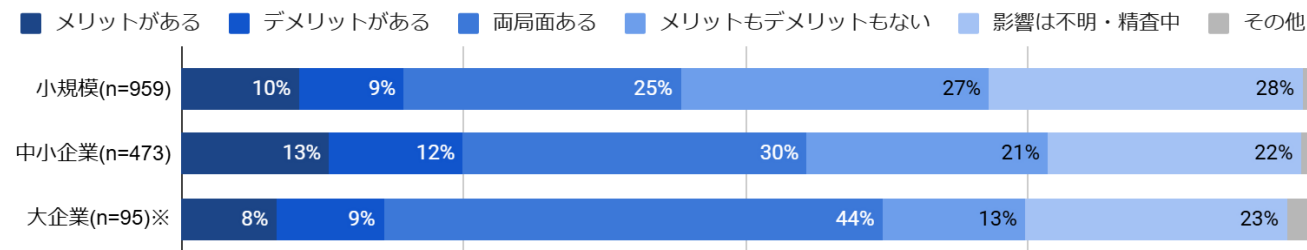
Q5. ドル円相場の円高基調による影響

「両局面ある」と答えた企業が27.6%と最も多い

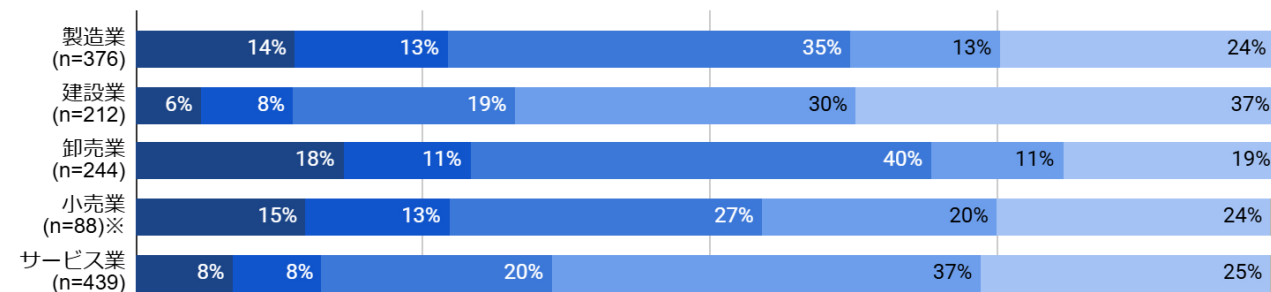
全体傾向(n=1527)



企業規模比較



業種比較



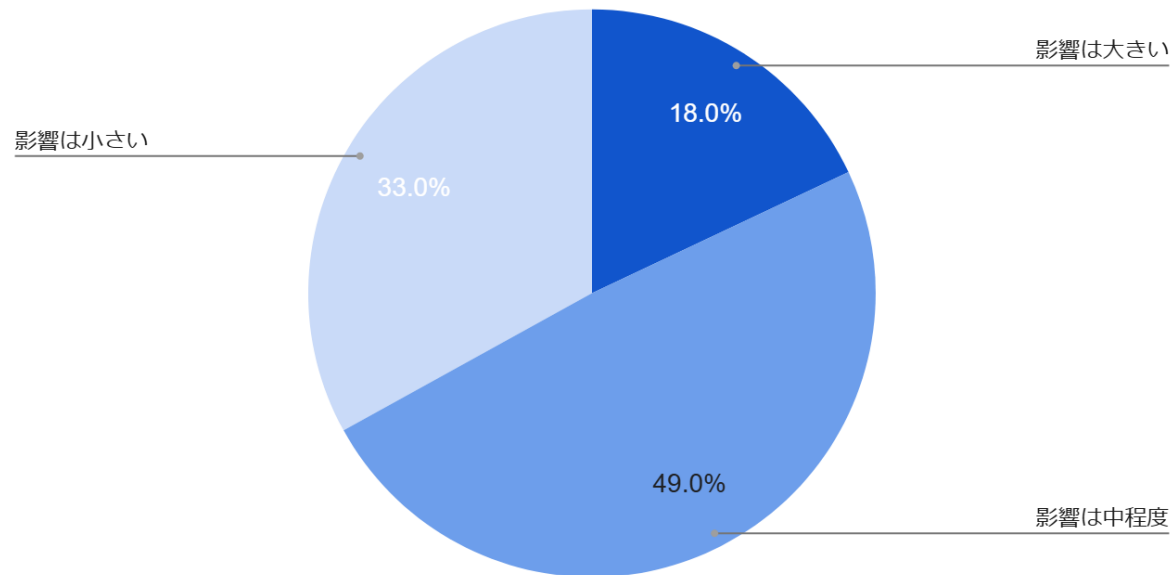
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q6. 【円高】 影響の程度

※調査対象：Q5でメリット、デメリット、両局面あると回答した企業

「影響は大きい」「影響は中程度」と答えた企業は全体で67%

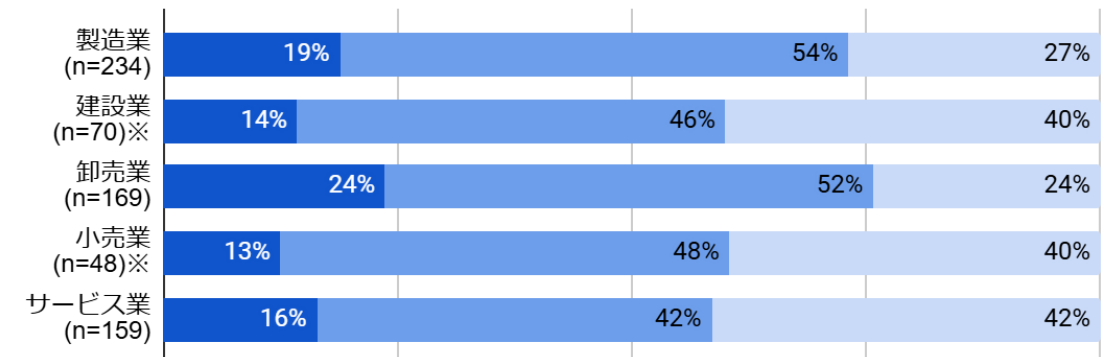
全体傾向(n=745)



企業規模比較



業種比較



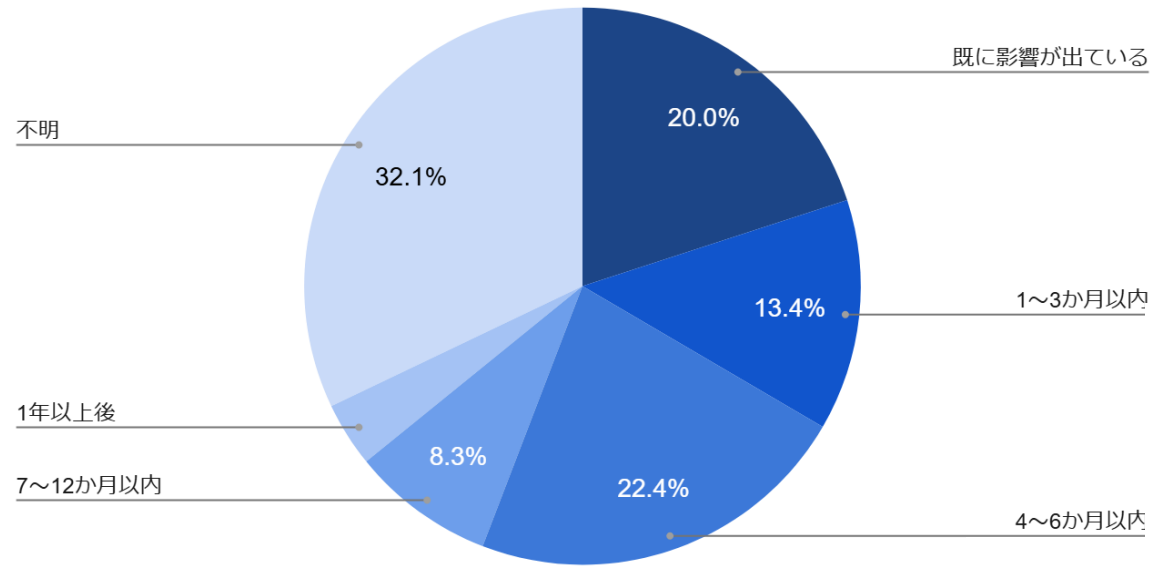
※大企業、建設業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q7. 【円高】 影響の顕在化の時期

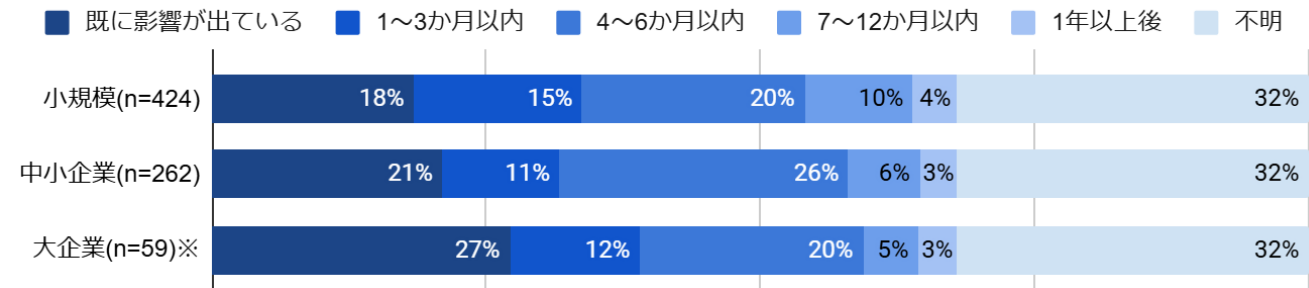
※調査対象：Q5でメリット、デメリット、両局面あると回答した企業

全体で約60%の企業が半年以内に影響がでると見込んでおり、そのうちすでに影響が出ている企業が20%いる

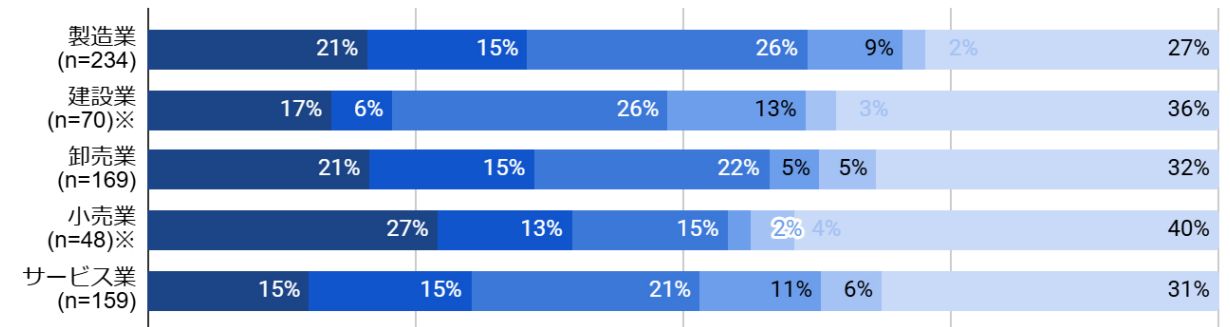
全体傾向(n=745)



企業規模比較



業種比較



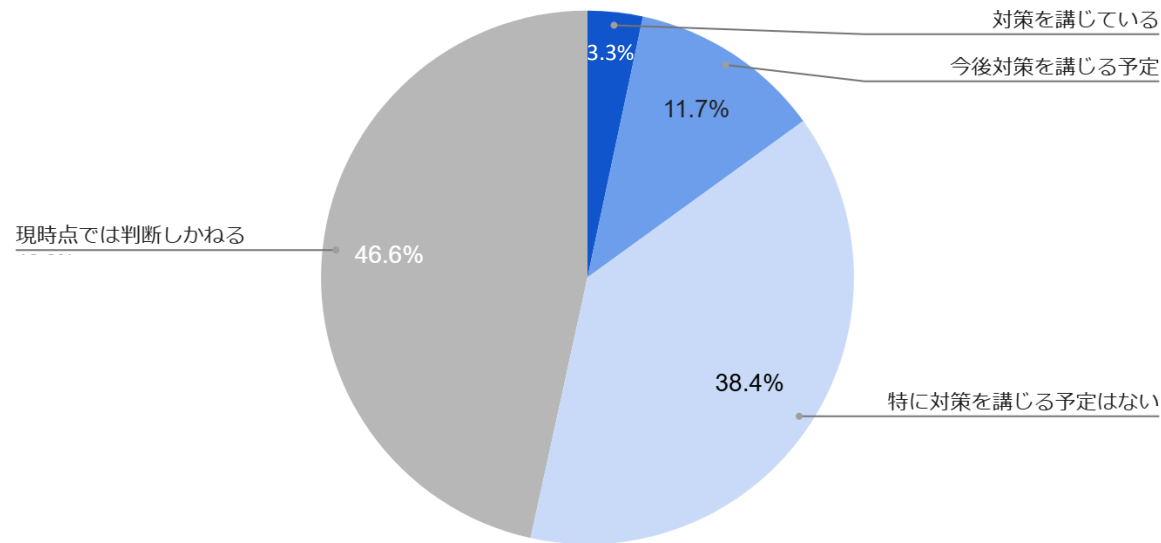
※大企業、建設業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q6. 対策の状況

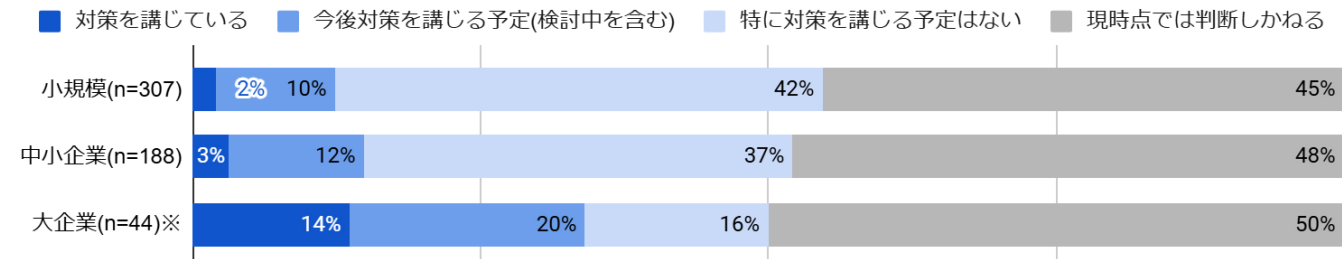
※調査対象：Q2で「プラスの影響」、「マイナスの影響」、「両局面ある」と回答した企業

「対策を講じている」「今後対策を講じる予定」は15%
「現時点では判断しかねる」は46.6%と約半数が情報収集の段階にいる

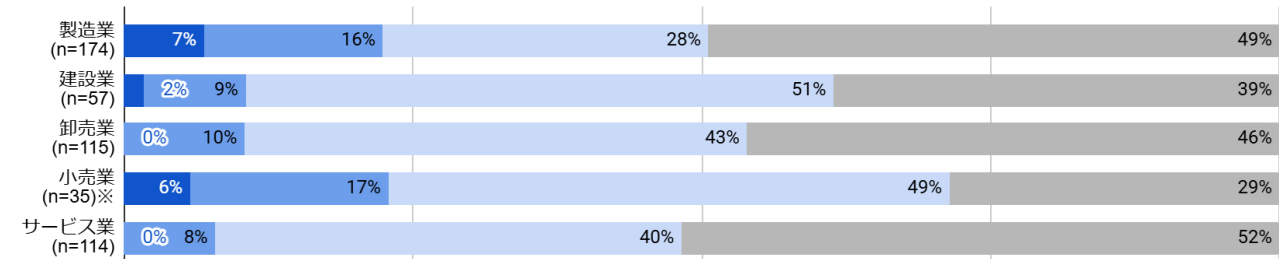
全体傾向(n=539)



企業規模比較



業種比較



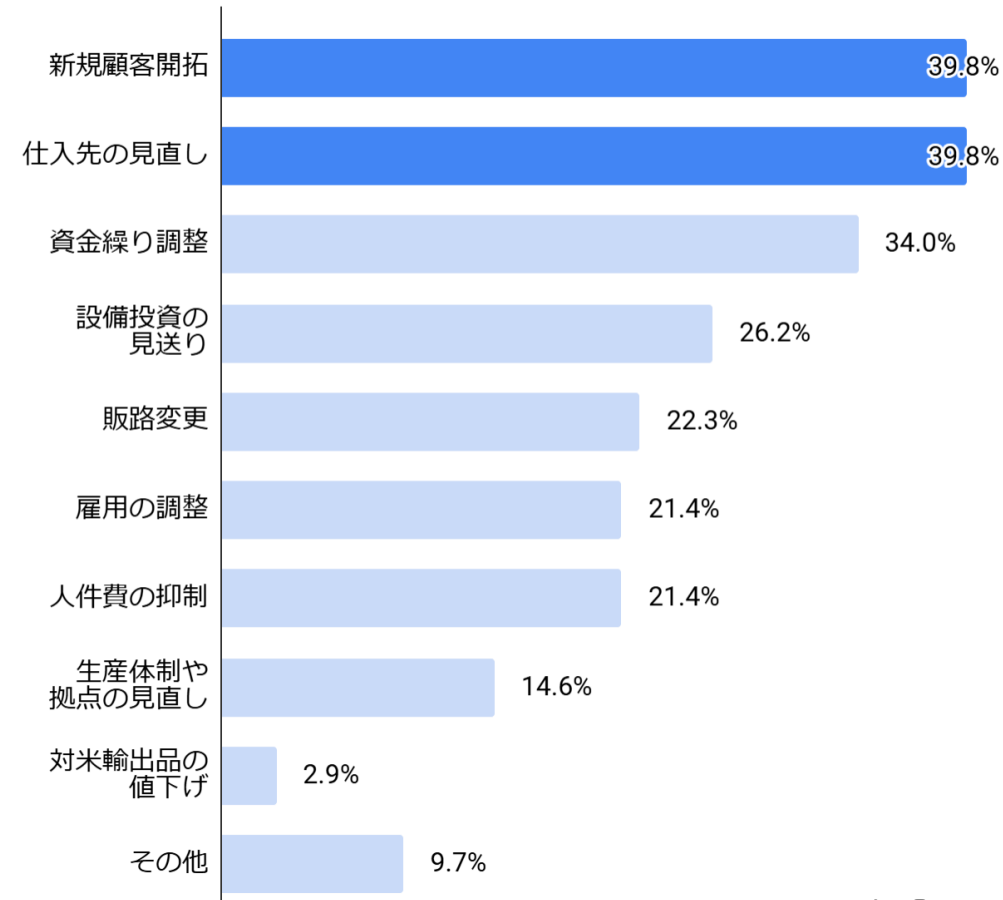
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q7. 対策の内容

※調査対象：Q6で「対策を講じている」、「今後対策を講じる予定」と回答した企業

「新規顧客開拓」「仕入先の見直し」などに取り組んでいる

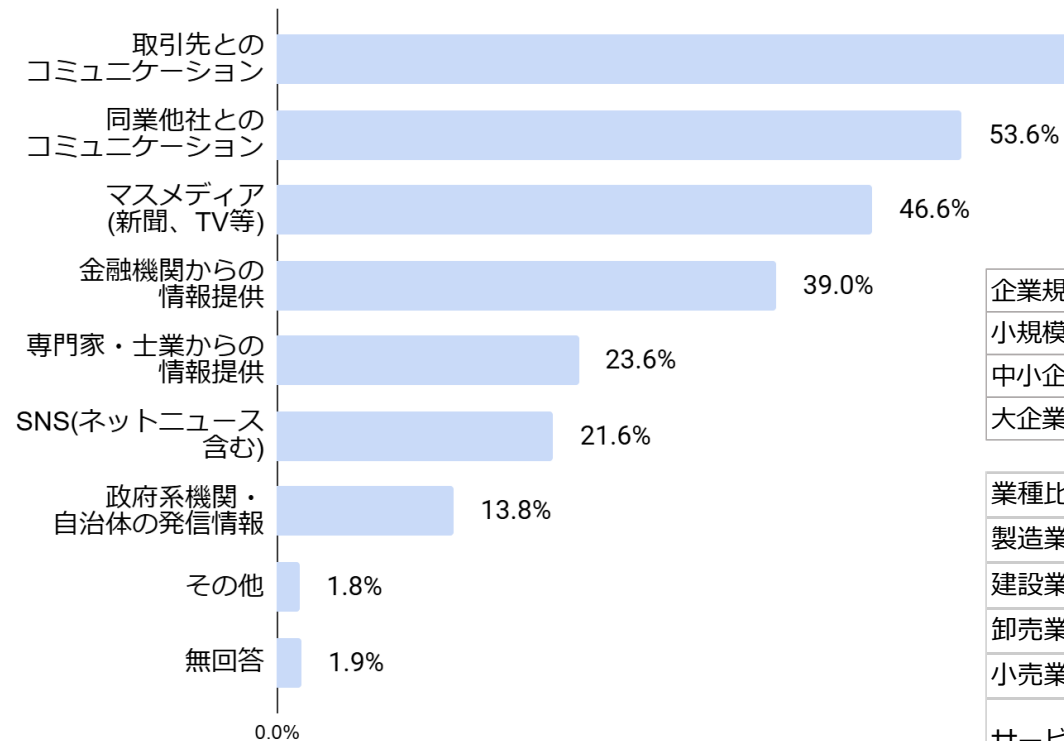
全体傾向(n=103)



Q8. 情報収集の手段

関係先(取引先・同業他社)とのコミュニケーションで情報を得ている

全体傾向(n=1527)



企業規模比較	取引先	同業他社	マスメディア	金融機関	専門家・士業	SNS	政府系・自治体	その他	無回答
小規模(n=959)	73%	52%	45%	32%	23%	27%	12%	2%	0%
中小企業(n=473)	83%	55%	48%	52%	23%	12%	14%	1%	0%
大企業(n=95)※	91%	58%	49%	45%	32%	8%	27%	1%	0%

業種比較	取引先	同業他社	マスメディア	金融機関	専門家・士業	SNS	政府系・自治体	その他	無回答
製造業(n=376)	86%	55%	45%	46%	23%	18%	14%	1%	2%
建設業(n=212)	81%	62%	48%	46%	18%	20%	13%	1%	1%
卸売業(n=244)	84%	58%	44%	48%	20%	15%	14%	2%	0%
小売業(n=88)※	73%	45%	39%	28%	19%	28%	6%	2%	2%
サービス業(n=439)	68%	47%	51%	28%	29%	30%	16%	2%	3%

※大企業、小売業は調査サンプル数が限られています

コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
売上に大幅な影響が見込まれるが、自社の規模では対応できず大手完成車メーカーの方針に従うのみである	小規模	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	不明	特に対策を講じる予定はない
先行きが見通せないなかで、悪化するのではという漠然とした不安感が企業内で増大している	小規模	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
先行きが不透明であるため、当面は様子見の姿勢を取っている	小規模	電気・電子機器	わからない	不明	－	現時点では判断しかねる
取引先が予定していた海外向け案件が白紙になるなど、予想以上に大きな影響が出ている	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
価格転嫁が進まないなかで関税による業況悪化が予想され、利益確保が困難な状況である	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	1～3か月以内	今後対策を講じる予定(検討中を含む)
日々政策が変化するなかで、先行き不透明感と不安が増している	中小	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
一企業ではどうすることもできないような影響が現れつつあると感じている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	マイナス	4～6か月以内	特に対策を講じる予定はない
顧客による設備投資の抑制がみられ、4月以降急激に受注が減少している	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている
大手メーカーが米国での生産体制を強化する方針をとった場合、新たな設備投資需要が生まれることが期待できる	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている

企業の生の声

コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
既存顧客への深耕営業から、イベント等を通じて接点を持った新規企業への営業強化へとシフトしている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている
航空機部品に関する米国の関税が不透明であり先行きに不安を感じている	中小	航空・宇宙機器	直接輸出	不明	－	現時点では判断しかねる
欧州中心の経済政策に変化を促す施策には一定の共感があり、今後の動向と世界経済の転機に注目している	中小	鉄鋼・金属製品	輸出していない	不明	－	現時点では判断しかねる
短期的な情報に左右されず、影響を精査しながら長期的視点で判断すべきと考えている	大手	航空・宇宙機器	間接的に輸出	マイナス	不明	現時点では判断しかねる
関税政策次第では日本及び中国子会社からの対米輸出に影響が及ぶ可能性があるが、情勢に一喜一憂せず冷静かつ着実に対応を進めている	大手	医療・バイオ	直接輸出	マイナス	1～3か月以内	対策を講じている